川 監 収 第 ３７ 号

平成３０年８月２０日

川 口 市 長　奥ノ木　信　夫　様

川口市監査委員　小　川　春　海

同　星　野　隆　男

同　柳　田　つとむ

同　石　橋　俊　伸

平成２９年度川口市一般会計及び特別会計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された平成２９年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　概　要 …… 1
　１　審　査　の　対　象 …… 1
　２　審　査　の　期　間 …… 1
　３　審　査　の　方　法 …… 1
第２　審　査　の　結　果 …… 2
　１　総　　括 …… 2
　（１）　財政収支の状況 …… 2
　（２）　予算の執行状況 …… 3
　２　一　般　会　計 …… 4
　（１）　歳　　入 …… 4
　（２）　歳　　出 …… 17
　３　特　別　会　計（１２事業） …… 30
　（１）　国民健康保険事業 …… 31
　（２）　後期高齢者医療事業 …… 35
　（３）　介護保険事業 …… 37
　（４）　小型自動車競走事業 …… 39
　（５）　下水道事業 …… 41
　（６）　看護学校事業 …… 44
　（７）　川口駅西口地下公共駐車場事業 …… 46
　（８）　川口駅東口地下公共駐車場事業 …… 48
　（９）　交通災害共済事業 …… 50
　(10)　学童等災害共済事業 …… 52
　(11)　川口都市計画土地区画整理事業 …… 54
　(12)　公共用地取得事業 …… 57
　４　実質収支に関する調書 …… 58
　５　財産に関する調書 …… 59
　（１）　公　有　財　産 …… 59
　（２）　物　　品 …… 61
　（３）　債　　権 …… 64

（４）　基　　金 …… 64
第３　意　　見　　等 …… 65

＜資　　料＞

第１表　歳入歳出決算総計 …… 70
第２表　歳入歳出会計別収支状況 …… 72
第３表　歳入歳出決算純計 …… 74
第４表　一般会計歳入決算状況 …… 76
第５表　一般会計歳入決算構成 …… 78
１　一般財源及び特定財源の別 …… 78
２　自主財源及び依存財源の別 …… 79
第６表　市税収納状況 …… 80
第７表　一般会計歳出決算状況 …… 82
第８表　一般会計歳出節別内訳 …… 84
第９表　一般会計歳出性質別内訳 …… 88
第10表　普通会計決算指数等の推移 …… 90
第11表　普通会計の地方債及び債務負担行為の状況 …… 92

凡　　例

１　文中で用いている金額の単位は、原則万円で表示し、その端数は切り捨てで表示している。従って、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。

２　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第１　審 査 の 概 要

１　審 査 の 対 象

平成 29 年度川口市一般会計歳入歳出決算
同　　川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同　　川口市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同　　各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

２　審 査 の 期 間

平成 30 年 7 月 20 日～平成 30 年 8 月 6 日

３　審 査 の 方 法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第２　審 査 の 結 果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

１　総　　括

（１）　財政収支の状況

区　　分		一 般 会 計	特 別 会 計	合　　計
		円	円	円
Ａ　歳　入　総　額		208,496,729,487	151,352,436,625	359,849,166,112
Ｂ　歳　出　総　額		197,949,268,741	150,250,331,544	348,199,600,285
Ｃ　形 式 収 支（Ａ － Ｂ）		10,547,460,746	1,102,105,081	11,649,565,827
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 逓 次 繰 越 額	326,631,714	0	326,631,714
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	721,513,980	131,855,201	853,369,181
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0
	Ｄ　　計	1,048,145,694	131,855,201	1,180,000,895
Ｅ　実 質 収 支（Ｃ － Ｄ）		9,499,315,052	970,249,880	10,469,564,932
Ｆ　単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）		1,711,639,409	△ 146,899,826	1,564,739,583

29 年度の決算総計は、資料第１表及び第２表のとおりであり、歳入 3,598 億 4,916 万円、歳出 3,481 億 9,960 万円、形式収支は 116 億 4,956 万円の黒字となっており、28 年度に比べて 9 億 3,714 万円(8.7%)の増となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 104 億 6,956 万円の黒字であり、単年度収支においても 15 億 6,473 万円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第３表のとおりであり、歳入 3,412 億 6,505 万円、歳出 3,296 億 1,548 万円である。

（2） 予算の執行状況

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する決算額比	
					歳入	歳出
	円	円	円	円	%	%
29年度	365,109,531,156	359,849,166,112	348,199,600,285	11,649,565,827	98.6	95.4
28年度	361,637,407,931	348,506,751,089	337,794,332,456	10,712,418,633	96.4	93.4
比較増減	3,472,123,225	11,342,415,023	10,405,267,829	937,147,194	2.2	2.0

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 98.6%、歳出 95.4%である。また、決算額は 28 年度に比べて、歳入で 113 億 4,241 万円(3.3%)、歳出で 104 億 526 万円(3.1%)の増となっている。

２　一　般　会　計

歳入決算額	２０８，４９６，７２９，４８７円
歳出決算額	１９７，９４９，２６８，７４１円
歳入歳出差引残額	１０，５４７，４６０，７４６円

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
29年度	208,593,031,356	208,496,729,487	197,949,268,741	10,547,460,746
28年度	203,224,431,920	197,479,382,468	187,945,874,341	9,533,508,127
比較増減	5,368,599,436	11,017,347,019	10,003,394,400	1,013,952,619

28年度に比べて、歳入歳出差引残額は10億1,395万円(10.6%)の増となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第３表のとおりであり、歳入2,083億9,372万円、歳出1,794億6,815万円、差引残額289億2,557万円となっている。

（1）　歳　　入

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
29年度	208,593,031,356	215,345,482,390	208,496,729,487	100.0	96.8	759,512,320	6,089,240,583
28年度	203,224,431,920	206,496,356,978	197,479,382,468	97.2	95.6	628,355,170	8,388,619,340
比較増減	5,368,599,436	8,849,125,412	11,017,347,019	2.8	1.2	131,157,150	△ 2,299,378,757

決算状況は、資料第４表のとおりであり、収入済額は2,084億9,672万円で、28年度に比べて110億1,734万円(5.6%)の増となっている。

款別収入済額で28年度に比べて増となった主なものは、繰入金83億1,015万円(863.1%)、市債47億1,036万円(34.8%)、市税13億6,840万円(1.5%)及び地方消費税交付金5億9,614万円(7.4%)であり、減となった主なものは、財産収入54億6,951万円(85.1%)及び地方交付税2億1,613万円（4.9%）である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税45.7%(前年度47.5%)、国庫支出金17.4%(前年度18.4%)、市債8.8%(前年度6.9%)及び県支出金4.9%(前年度4.9%)である。

次に、財源別の決算構成についてみると、資料第５表のとおりである。

一般財源は1,369億4,118万円で、28年度に比べて52億8,589万円(4.0%)の増となっている。この主な要因は、財産収入54億6,457万円及び地方交付税2億1,613万円の減があったものの、繰入金78億8,791万円、市税13億6,840万円及び地方消費税交付金5億9,614万円の増によるものである。

特定財源は715億5,554万円で、28年度に比べて57億3,145万円(8.7%)の増となっている。この主な要因は、国庫支出金2億6,167万円の減があったものの、市債46億4,880万円及び県支出金4億8,066万円の増によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源65.7%(前年度66.7%)、特定財源34.3%（前年度33.3%）となっている。

自主財源は1,279億2,823万円で、28年度に比べて48億6,937万円(4.0%)の増となっている。この主な要因は、財産収入54億6,951万円の減があったものの、繰入金83億1,015万円及び市税13億6,840万円の増によるものである。

依存財源は805億6,849万円で、28年度に比べて61億4,797万円(8.3%)の増となっている。この主な要因は、地方交付税2億1,613万円の減があったものの、市債47億1,036万円及び地方消費税交付金5億9,614万円の増によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源61.4%(前年度62.3%)、依存財源38.6%（前年度37.7%）となっている。

これらの歳入について、各款別でみると以下のとおりである。

第１款　市　　税

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
29年度	94,035,055,000	99,566,651,098	95,221,641,392	101.3	95.6	683,815,114	3,661,194,592
28年度	92,247,243,000	99,595,575,943	93,853,235,257	101.7	94.2	583,453,586	5,158,887,100
比較増減	1,787,812,000	△ 28,924,845	1,368,406,135	△ 0.4	1.4	100,361,528	△ 1,497,692,508

収納状況は、資料第６表のとおりであり、収入済額は、28 年度に比べて 13 億 6,840 万円(1.5%)の増となっている。この主な要因は、市たばこ税1億8,429万円の減があったものの、市民税 8 億 6,058 万円及び固定資産税 5 億 2,975 万円の増によるものである。

また、収納率は 95.6%で、28 年度に比べて 1.4 ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 45.4%(前年度 45.1%)及び固定資産税 39.3%(前年度 39.4%)である。

収入未済額は、36 億 6,119 万円で、28 年度に比べて 14 億 9,769 万円(29.0%)の減となっている。この主な要因は、市民税 8 億 1,059 万円、固定資産税 5 億 3,212 万円及び都市計画税 1 億 5,124 万円の減によるものである。

不納欠損額は、6 億 8,381 万円で、その内訳は、地方税法第 18 条第 1 項の規定による消滅時効の完成によるもの 1 億 4,097 万円並びに同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの 5 億 4,283 万円であり、28 年度に比べて 1 億 36 万円(17.2%)の増となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は 0.7%で、28 年度と比べて 0.1 ポイント上昇している。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、次表のとおりである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区分		地方税法第18条第1項該当分		地方税法第15条の7第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総額		13,109	140,976,741	30,028	542,838,373	43,137	683,815,114
内訳	市民税	7,648	110,355,246	19,729	404,323,729	27,377	514,678,975
	固定資産税	1,611	20,399,574	4,621	107,583,305	6,232	127,982,879
	軽自動車税	2,245	4,932,400	1,085	3,230,100	3,330	8,162,500
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	1,605	5,289,521	4,593	27,701,239	6,198	32,990,760

不納欠損処分前年度比較

区分		29年度		28年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
総額		43,137	683,815,114	39,870	583,453,586	3,267	100,361,528
内訳	市民税	27,377	514,678,975	21,698	392,360,403	5,679	122,318,572
	固定資産税	6,232	127,982,879	7,664	143,337,519	△ 1,432	△ 15,354,640
	軽自動車税	3,330	8,162,500	2,927	6,868,419	403	1,294,081
	事業所税	0	0	6	4,553,517	△ 6	△ 4,553,517
	都市計画税	6,198	32,990,760	7,575	36,333,728	△ 1,377	△ 3,342,968

第2款　地 方 譲 与 税

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	880,000,000	932,855,000	932,855,000	106.0	100.0		0
28年度	930,000,000	936,264,002	936,264,002	100.7	100.0		0
比較増減	△ 50,000,000	△ 3,409,002	△ 3,409,002	5.3	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて340万円(0.4%)の減となっている。

第3款　利子割交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	120,000,000	130,434,000	130,434,000	108.7	100.0		0
28年度	72,000,000	79,761,000	79,761,000	110.8	100.0		0
比較増減	48,000,000	50,673,000	50,673,000	△ 2.1	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて5,067万円(63.5%)の増となっている。

第4款　配当割交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	350,000,000	449,725,000	449,725,000	128.5	100.0		0
28年度	500,000,000	333,161,000	333,161,000	66.6	100.0		0
比較増減	△ 150,000,000	116,564,000	116,564,000	61.9	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて1億1,656万円(35.0%)の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	400,000,000	493,030,000	493,030,000	123.3	100.0		0
28年度	200,000,000	203,781,000	203,781,000	101.9	100.0		0
比較増減	200,000,000	289,249,000	289,249,000	21.4	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて2億8,924万円(141.9%)の増となっている。

第６款　地方消費税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	8,500,000,000	8,670,250,000	8,670,250,000	102.0	100.0		0
28年度	8,000,000,000	8,074,109,000	8,074,109,000	100.9	100.0		0
比較増減	500,000,000	596,141,000	596,141,000	1.1	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて5億9,614万円(7.4%)の増となっている。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	8,500,000	8,240,610	8,240,610	96.9	100.0		0
28年度	8,500,000	8,599,080	8,599,080	101.2	100.0		0
比較増減	0	△ 358,470	△ 358,470	△ 4.3	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて35万円(4.2%)の減となっている。

第８款　自動車取得税交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	350,000,000	388,337,000	388,337,000	111.0	100.0		0
28年度	270,000,000	296,233,000	296,233,000	109.7	100.0		0
比較増減	80,000,000	92,104,000	92,104,000	1.3	0.0		0

収入済額は、28 年度に比べて 9,210 万円(31.1%)の増となっている。

第９款　地方特例交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	521,089,000	521,089,000	521,089,000	100.0	100.0		0
28年度	495,044,000	495,044,000	495,044,000	100.0	100.0		0
比較増減	26,045,000	26,045,000	26,045,000	0.0	0.0		0

収入済額は、28 年度に比べて 2,604 万円(5.3%)の増となっている。

第 10 款　地 方 交 付 税

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	3,773,356,000	4,193,793,000	4,193,793,000	111.1	100.0		0
28年度	4,108,775,000	4,409,932,000	4,409,932,000	107.3	100.0		0
比較増減	△ 335,419,000	△ 216,139,000	△ 216,139,000	3.8	0.0		0

収入済額は、28 年度に比べて 2 億 1,613 万円(4.9%)の減となっている。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	70,000,000	71,383,000	71,383,000	102.0	100.0		0
28年度	70,000,000	73,740,000	73,740,000	105.3	100.0		0
比較増減	0	△ 2,357,000	△ 2,357,000	△ 3.3	0.0		0

収入済額は、28 年度に比べて 235 万円(3.2%)の減となっている。

第 12 款　分担金及び負担金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
29年度	1,095,152,000	1,214,072,535	1,186,034,409	108.3	97.7	1,951,140	26,086,986
28年度	1,052,043,000	1,016,095,123	987,622,419	93.9	97.2	2,687,890	25,784,814
比較増減	43,109,000	197,977,412	198,411,990	14.4	0.5	△ 736,750	302,172

収入済額は、28 年度に比べて 1 億 9,841 万円(20.1%)の増となっている。この主な要因は、街路整備事業負担金 166 万円の減があったものの、保育所児童保護者負担金 1 億 9,699 万円の増によるものである。

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金である。

収入未済額は、保育所児童保護者負担金 2,501 万円及び老人ホーム入所者負担金 107 万円である。

第13款　使用料及び手数料

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
29年度	5,924,737,000	6,208,713,074	5,916,224,617	99.9	95.3	6,955,380	285,533,077
28年度	5,950,286,000	6,212,959,596	5,904,396,307	99.2	95.0	6,328,002	302,235,287
比較増減	△ 25,549,000	△ 4,246,522	11,828,310	0.7	0.3	627,378	△ 16,702,210

収入済額は、28年度に比べて1,182万円(0.2%)の増となっている。この主な要因は、体育施設使用料1,899万円、住宅使用料1,728万円及び授業料1,708万円の減があったものの、放課後児童クラブ利用料3,438万円及び公立保育所保育料3,430万円の増によるものである。

不納欠損額は、公立保育所保育料688万円及び清掃手数料6万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2億2,855万円、公立保育所保育料3,175万円及び放課後児童クラブ利用料1,503万円である。

第14款　国庫支出金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	37,548,452,872	36,761,535,117	36,261,008,117	96.6	98.6		500,527,000
28年度	39,402,617,000	37,925,957,985	36,257,083,485	92.0	95.6		1,668,874,500
比較増減	△ 1,854,164,128	△ 1,164,422,868	3,924,632	4.6	3.0		△ 1,168,347,500

収入済額は、28年度に比べて392万円(0.0%)の増となっている。この主な要因は、学校施設環境改善交付金6億9,479万円及び臨時福祉給付金等給付事業補助金5億4,517万円の減があったものの、教育費国庫補助金の社会資本整備総合交付金7億1,688万円及び子どものための教育・保育給付費負担金5億3,142万円の増によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金2億9,395万円、保育所等整備交付金1億4,787万円及び個人番号カード交付事業費補助金5,870万円であり、これらは継続費及び繰越明許費の未収入特定財源である。

第15款　県　支　出　金

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	10,342,553,000	10,184,891,573	10,184,891,573	98.5	100.0		0
28年度	9,841,067,000	9,721,136,098	9,699,716,098	98.6	99.8		21,420,000
比較増減	501,486,000	463,755,475	485,175,475	△ 0.1	0.2		△ 21,420,000

収入済額は、28年度に比べて4億8,517万円(5.0%)の増となっている。この主な要因は、賃貸物件による保育所整備事業補助金1億5,012万円の減があったものの、子どものための教育・保育給付費負担金2億6,571万円、衆議院議員総選挙委託金1億2,499万円、障害児通所給付費等負担金1億1,076万円及び障害者自立支援給付費等負担金8,165万円の増によるものである。

第16款　財　産　収　入

区　分	A　予算現額	B　調定額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
29年度	978,924,000	965,695,673	956,534,015	97.7	99.1	0	9,161,658
28年度	6,610,132,000	6,436,380,226	6,426,046,123	97.2	99.8	0	10,334,103
比較増減	△ 5,631,208,000	△ 5,470,684,553	△ 5,469,512,108	0.5	△ 0.7	0	△ 1,172,445

収入済額は、28年度に比べて54億6,951万円(85.1%)の減となっている。この主な要因は、家屋貸付収入337万円及び土地貸付収入283万円の増があったものの、土地売払収入54億6,828万円の減によるものである。

収入未済額は、土地貸付収入834万円及び駐車場貸付収入81万円である。

第17款　寄　　附　　金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	35,002,000	27,229,979	27,229,979	77.8	100.0		0
28年度	23,758,000	21,963,695	21,963,695	92.4	100.0		0
比較増減	11,244,000	5,266,284	5,266,284	△ 14.6	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて526万円(24.0%)の増となっている。この要因は、土木費寄附金246万円、総務費寄附金163万円及び衛生費寄附金2万円の減があったものの、教育費寄附金692万円及び民生費寄附金246万円の増によるものである。

第18款　繰　　入　　金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	9,358,379,000	9,272,985,542	9,272,985,542	99.1	100.0		0
28年度	1,017,925,000	962,827,907	962,827,907	94.6	100.0		0
比較増減	8,340,454,000	8,310,157,635	8,310,157,635	4.5	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて83億1,015万円(863.1%)の増となっている。この要因は、庁舎等整備基金繰入金4億1,374万円、地域福祉基金繰入金3,536万円、都市交通基盤整備基金繰入金1,122万円、川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計繰入金700万円、環境みどり基金繰入金370万円の減があったものの、財政調整基金繰入金82億8,000万円、教育施設整備基金繰入金5億円、ボランティア人づくり基金繰入金80万円及び文化振興基金繰入金39万円の増によるものである。

第19款　繰　　越　　金

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	9,533,507,484	9,533,508,127	9,533,508,127	100.0	100.0		0
28年度	9,225,674,920	9,225,675,276	9,225,675,276	100.0	100.0		0
比較増減	307,832,564	307,832,851	307,832,851	0.0	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて3億783万円(3.3%)の増となっている。

第20款　諸　　収　　入

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
29年度	5,504,464,000	7,487,603,062	5,814,075,106	105.6	77.6	66,790,686	1,606,737,270
28年度	5,536,971,000	6,914,065,047	5,677,095,819	102.5	82.1	35,885,692	1,201,083,536
比較増減	△ 32,507,000	573,538,015	136,979,287	3.1	△ 4.5	30,904,994	405,653,734

収入済額は、28年度に比べて1億3,697万円(2.4%)の増となっている。この主な要因は、小型自動車競走事業収入2億円及び保育所運営費県負担金過年度収入7,021万円の減があったものの、延滞金1億8,654万円、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入8,065万円、環境衛生費雑入5,322万円及び競艇事業収入5,000万円の増によるものである。

不納欠損額は、民生費雑入6,636万円及び土木費雑入42万円である。

収入未済額の主なものは、民生費雑入10億28万円及び奨学資金貸付金回収金5億3,602万円である。

第21款　市　　債

区　分	A　予算現額	B　調　定　額	C　収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
29年度	19,263,860,000	18,263,460,000	18,263,460,000	94.8	100.0		0
28年度	17,662,396,000	13,553,096,000	13,553,096,000	76.7	100.0		0
比較増減	1,601,464,000	4,710,364,000	4,710,364,000	18.1	0.0		0

収入済額は、28年度に比べて47億1,036万円(34.8%)の増となっている。この主な要因は、河川水路事業債3億1,260万円及び学校建設事業債3億440万円の減があったものの、火葬施設整備事業債35億8,250万円及び保健所建設事業債5億2,660万円の増によるものである。

（2） 歳　　出

区　分	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額			不用額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
29年度	208,593,031,356	197,949,268,741	94.9	1,168,726,714	1,193,194,980	0	8,281,840,921
28年度	203,224,431,920	187,945,874,341	92.5	4,030,399,600	3,321,125,756	0	7,927,032,223
比較増減	5,368,599,436	10,003,394,400	2.4	△ 2,861,672,886	△ 2,127,930,776	0	354,808,698

決算状況は、資料第７表のとおりであり、支出済額は1,979億4,926万円で、28年度に比べて100億339万円(5.3%)の増となっている。

款別支出済額で28年度に比べて増となった主なものは、衛生費52億7,404万円(28.5%)、土木費30億4,800万円（17.4%）及び民生費26億9,646万円(3.2%）である。減となった主なものは、総務費24億347万円（15.9%)、公債費2億2,850万円（1.6%）及び労働費1億8,141万円（36.5%）である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費43.7%(前年度44.6%)、教育費16.1%（前年度16.2%）及び衛生費12.0%(前年度9.9%）である。

不用額が生じた主なものは、民生費42億8,382万円及び土木費17億8,056万円である。

節別内訳は、資料第８表のとおりであり、28年度に比べて増となった主なものは、工事請負費77億9,147万円(44.7%)、委託料16億9,509万円(6.5%)、公有財産購入費10億8,430万円(63.0%)並びに負担金・補助及び交付金10億4,086万円（5.0%)である。減となった主なものは、積立金24億9,782万円（29.2%)、繰出金5億4,756万円（2.9%）並びに使用料及び賃借料2億2,641万円（7.4%）である。

なお、性質別内訳は資料第９表のとおりであり、構成比率は人件費14.3%(前年度14.7%)、物件費65.8%（前年度62.7%）及びその他の経費19.9%（前年度22.6%）となっている。

これらの歳出について、各款別でみると以下のとおりである。

第１款　議　　会　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
29年度	910,041,000	883,772,653	97.1	26,268,347
28年度	896,993,000	869,428,535	96.9	27,564,465
比較増減	13,048,000	14,344,118	0.2	△ 1,296,118

支出済額は、28 年度に比べて 1,434 万円(1.6%)の増となっている。この主な要因は、旅費 299 万円の減があったものの、給料等人件費 1,089 万円、委託料 287 万円並びに負担金・補助及び交付金 252 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 1,221 万円、旅費 963 万円、委託料 108 万円並びに給料等人件費 102 万円である。

第２款　総　　務　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
29年度	13,387,349,088	12,736,332,681	95.1	0	106,462,760	544,553,647
28年度	16,384,996,904	15,139,808,845	92.4	331,000	461,211,800	783,645,259
比較増減	△ 2,997,647,816	△ 2,403,476,164	2.7	△ 331,000	△ 354,749,040	△ 239,091,612

支出済額は、28 年度に比べて 24 億 347 万円(15.9%)の減となっている。この主な要因は、庁舎建設費の工事請負費 6 億 8,709 万円、減債基金費の積立金 3 億 2,959 万円並びに賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 1 億 683 万円の増があったものの、財政調整基金費の積立金 24 億 1,032 万円及び庁舎等整備基金費の積立金 10 億 246 万円の減によるものである。

29 年度における主な新規施策は、独立行政法人都市再生機構が本市から全面借地で建設した栄町及び幸町市街地施設付住宅の建物除去のための市街地施設付住宅除去事業 1,989 万円（財産管理費　委託料）である。

このほかの支出は、実施設計及び１期棟の建設工事等を行う新庁舎建設事業 9 億 1,089 万円（庁舎建設費　委託料等)、公債費の財源とするため積立てるとともに基金の運用利子を減

額するための減債基金積立金3億3,707万円（減債基金費　積立金）並びに情報システムに対するインターネットやメールなどによる多様化する標的型攻撃に対応するために情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る高度標的型攻撃対策事業1億5,666万円（情報化推進費　使用料及び賃借料等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　電子自治体構築システム開発事業の委託料4,452万円

イ　市税徴収事務費の委託料330万円

ウ　個人番号カード交付事業費の負担金・補助及び交付金5,870万円

不用額の主なものは、一般管理費の給料等人件費1億2,407万円、財政調整基金費の積立金4,809万円、賦課徴収費の委託料3,616万円及び財産管理費の需用費2,667万円である。

第3款　民　　生　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
29年度	91,225,039,896	86,583,764,429	94.9	135,643,790	221,802,000	4,283,829,677
28年度	89,759,185,404	83,887,299,293	93.5	487,911,324	1,799,097,372	3,584,877,415
比較増減	1,465,854,492	2,696,465,136	1.4	△ 352,267,534	△ 1,577,295,372	698,952,262

支出済額は、28年度に比べて26億9,646万円（3.2%）の増となっている。この主な要因は、社会福祉総務費の繰出金6億9,769万円並びに臨時福祉給付金等給付費の負担金・補助及び交付金3億517万円の減があったものの、保育所費の委託料15億9,696万円、保育所建設費の工事請負費9億9,606万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金3億7,823万円、障害児通所支援費の負担金・補助及び交付金3億1,439万円並びに保育所費の負担金・補助及び交付金2億3,304万円の増によるものである。

29年度における主な新規施策は、障害者基本法に基づき策定した「第4期川口市障害者自立支援福祉計画」が平成29年度をもって終了することから、新たな計画を策定する障害者福祉計画・障害者自立支援福祉計画策定事業1,239万円（障害福祉総合支援事業費　委託料）、生活困窮者等の子どもに対して学習支援等を提供するための子どもの生活・学習支援事業7,999万円（児童福祉総務費　委託料）、いじめの防止、早期発見及び対応を行うためのいじめ防止推進事業159万円（青少年対策費　報酬）及び中核市移行に伴い実施される、母子父

子寡婦福祉資金貸付事業の準備のための母子父子寡婦福祉資金貸付事業1,932万円（ひとり親家庭福祉費　委託料）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する扶助費208億3,093万円（生活保護費　扶助費）、児童手当支給事業97億1,365万円（児童手当費　扶助費等）、民間保育所運営費69億2,123万円（保育所費　委託料等）、自立支援給付事業61億7,143万円（障害者総合支援事業費　負担金・補助及び交付金等）、介護保険事業特別会計への繰出金51億1,373万円（社会福祉総務費　繰出金）及び国民健康保険事業特別会計への繰出金48億8,566万円（社会福祉総務費　繰出金）などである。

継続費逓次繰越は、次のとおりである。

ア　老人福祉センター改築事業（仲町たたら荘）の工事請負費4,019万円

イ　南町保育所（仮称仲町東保育所）改築事業の工事請負費等7,768万円

ウ　領家保育所改築事業の委託料1,776万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　民間保育所施設整備事業の負担金・補助及び交付金等2億2,180万円

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金22億4,381万円、生活保護費の扶助費3億2,704万円、臨時福祉給付金等給付費の負担金・補助及び交付金3億2,097万円、保育所費の委託料2億7,196万円並びに負担金・補助及び交付金2億1,227万円である。

第4款　衛　　生　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
29年度	24,494,710,680	23,789,635,803	97.1	0	0	705,074,877
28年度	20,226,822,800	18,515,587,083	91.5	1,163,268,520	8,351,160	539,616,037
比較増減	4,267,887,880	5,274,048,720	5.6	△ 1,163,268,520	△ 8,351,160	165,458,840

支出済額は、28年度に比べて52億7,404万円(28.5%)の増となっている。この主な要因は、環境施設費の積立金2億8,786万円の減があったものの、火葬施設整備費の工事請負費40億5,790万円及び保健所準備費の工事請負費4億7,626万円の増によるものである。

29年度における主な新規施策は、火葬施設の開設に向け、運用準備及び竣工後の施設の維持管理を行う火葬施設開設準備事業9,252万円（火葬施設整備費　備品購入費等）並びに保

健師等の配置を充実させ、妊娠期から子育て期に渡るまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するための子育て世代包括支援センター事業458万円（保健予防費　賃金）である。

このほかの支出は、火葬施設を整備する火葬施設整備事業47億7,399万円（火葬施設整備費　工事請負費等）、廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるための環境施設整備基金積立金32億5,507万円（環境施設費　積立金）、ごみの安定的かつ適正な処理を図るための戸塚・朝日環境センタープラント運営費20億9,067万円（環境センター費　委託料等）、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防と、公衆衛生の向上を図るための予防接種事業15億3,296万円（保健予防費　委託料等）並びに保健所の設置に向けた保健所準備事業9億2,244万円（保健所準備費　工事請負費等）などである。

不用額の主なものは、保健予防費の委託料1億4,916万円、環境センター費の委託料1億862万円、環境センター費の需用費9,370万円、環境センター費の工事請負費5,682万円及び保健所準備費の備品購入費4,112万円である。

第5款　労　　働　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
29年度	354,492,860	316,273,347	89.2	29,356,000	0	8,863,513
28年度	520,562,000	497,691,132	95.6	0	8,356,860	14,514,008
比較増減	△ 166,069,140	△ 181,417,785	△ 6.4	29,356,000	△ 8,356,860	△ 5,650,495

支出済額は、28年度に比べて1億8,141万円(36.5%)の減となっている。この主な要因は、産業労働施設建設費の工事請負費2,862万円、労働諸費の委託料1,359万円及び産業労働施設建設費の委託料611万円の増があったものの、労働諸費の負担金・補助及び交付金2億440万円の減によるものである。

29年度における主な新規施策は、市内産業における若年労働者をはじめとする労働者の確保を推進し、人材の育成、地元就労の促進を図るための雇用促進・人材育成事業728万円（労働諸費　委託料等）である。

このほかの支出は、勤労福祉サービスセンター補助事業7,700万円（労働諸費　負担金・補助及び交付金）、労働金庫預託金5,000万円（労働諸費　貸付金）及びシルバー人材センタ

ー補助事業3,247万円（労働諸費　負担金・補助及び交付金）などである。

継続費逓次繰越は、仮称産業労働会館改築事業の工事請負費等である。

不用額の主なものは、労働諸費の需用費357万円並びに負担金・補助及び交付金298万円である。

第6款　農　　業　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不　用　額
	円	円	%	円	円
29年度	971,405,120	912,555,263	93.9	36,083,000	22,766,857
28年度	879,703,000	847,957,434	96.4	0	31,745,566
比較増減	91,702,120	64,597,829	△ 2.5	36,083,000	△ 8,978,709

支出済額は、28年度に比べて6,459万円(7.6%)の増となっている。この主な要因は、農業振興費の工事請負費1,365万円、農業委員会費の報酬377万円及び農業構造改善事業費の委託料290万円の減があったものの、グリーンセンター費の工事請負費5,506万円及び委託料2,948万円の増によるものである。

29年度における主な新規施策は、グリーンセンターの開園50周年にあたり、記念事業を実施するとともに、老朽化した施設の補修等を行う開園50周年関連事業7,840万円（グリーンセンター費　工事請負費等）である。

このほかの支出は、川口緑化センター指定管理者管理運営費1億2,351万円（農業振興費委託料）、グリーンセンター施設管理費7,992万円（グリーンセンター費　委託料等）及び植物園花木展示事業7,577万円（グリーンセンター費　委託料等）などである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　川口緑化センター施設管理費の工事請負費2,289万円

イ　グリーンセンター施設維持補修費の工事請負費1,318万円

不用額の主なものは、グリーンセンター費の需用費554万円、農業総務費の給料等人件費269万円及び流水プール費の需用費232万円である。

第7款　商　　工　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不　用　額
	円	円	%	円	円
29年度	865,374,000	776,865,023	89.8	0	88,508,977
28年度	847,272,000	626,276,994	73.9	170,500,000	50,495,006
比較増減	18,102,000	150,588,029	15.9	△ 170,500,000	38,013,971

支出済額は、28年度に比べて1億5,058万円(24.0%)の増となっている。この主な要因は、商工総務費の給料等人件費599万円並びに商工振興費の補償・補てん及び賠償金574万円の減があったものの、商工振興費の負担金・補助及び交付金1億2,633万円並びに委託料3,409万円の増によるものである。

29年度における主な施策は、消費者の市内における購買意欲の拡大及び市内経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券発行事業に対し補助を行う商品券発行支援事業1億6,844万円（商工振興費　負担金・補助及び交付金)、市内中小企業者等の事業活動の活性化を促し本市産業の振興に資するため、経営の安定、発展のために必要な資金の融資を行う中小企業資金融資事業7,713万円（商工振興費　負担金・補助及び交付金等)、市内企業の振興と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業6,656万円（商工振興費　委託料等）並びに魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るための商店街活性化事業4,722万円（商工振興費　負担金・補助及び交付金等）である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金6,094万円、補償・補てん及び賠償金747万円並びに委託料425万円である。

第８款　土　　木　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
29年度	23,167,125,880	20,551,054,444	88.7	358,229,000	477,278,744	1,780,563,692
28年度	20,238,183,320	17,503,045,857	86.5	158,844,000	809,148,880	1,767,144,583
比較増減	2,928,942,560	3,048,008,587	2.2	199,385,000	△ 331,870,136	13,419,109

支出済額は、28 年度に比べて 30 億 4,800 万円(17.4%)の増となっている。この主な要因は、都市基盤河川改修事業費の負担金・補助及び交付金 1 億 1,519 万円の減があったものの、歴史自然公園整備事業費の工事請負費 5 億 9,547 万円、都市交通対策費の公有財産購入費 4 億 9,764 万円、都市環境整備推進費の公有財産購入費 3 億 756 万円、土地区画整理費の繰出金 2 億 4,432 万円、都市計画街路整備事業費の工事請負費 2 億 3,493 万円、公有財産購入費 2 億 2,291 万円並びに都市環境整備推進費の補償・補てん及び賠償金 1 億 9,697 万円の増によるものである。

29 年度における主な新規施策は、第一種市街地再開発事業にて敷地等の共同化を進め、魅力ある市街地の形成を図るとともに、都市計画道路駅前六間通り線の整備を行い、防災性の向上を促進する川口栄町３丁目銀座地区第一種市街地再開発事業 1 億 2,900 万円、(都市環境整備推進費　負担金・補助及び交付金)、青木町公園の駐車場不足を解消するため、旧児童文化センター跡地に駐車場を整備する青木町公園駐車場整備事業 7,607 万円（都市計画公園事業費　工事請負費等)、都市防災機能の強化及び安全・安心な歩行空間の創出のため、電線共同溝を整備する電線類地中化事業 4,035 万円（道路新設改良費　工事請負費等）並びに芝東第６土地区画整理事業により計画された街区公園を整備する仮称前川３丁目第６公園整備事業 3,396 万円（都市計画公園事業費　工事請負費）である。

このほかの支出は、土地区画整理事業特別会計への繰出金 36 億 622 万円（土地区画整理費繰出金)、下水道事業特別会計への繰出金 33 億 4,419 万円（公共下水道費　繰出金）及び歴史自然公園整備事業13億6,947万円(歴史自然公園整備事業費　工事請負費等)などである。

継続費逓次繰越は、市営前川住宅建替事業（建設工事その１）の工事請負費等である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　北原台地区雨水幹線整備事業の負担金・補助及び交付金 1,405 万円

イ　前野宿川改修事業の工事請負費 3,144 万円

ウ　環状本町飯塚線街路整備事業の工事請負費 1,955 万円

エ　善光寺荒川線街路整備事業の委託料 3,364 万円

オ　上青木東西線街路整備事業の補償・補てん及び賠償金等 8,250 万円

カ　里上青木線街路整備事業の工事請負費 1 億 9,872 万円

キ　南浦和前川線街路整備事業の補償・補てん及び賠償金等 1,412 万円

ク　芝地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金等 4,851 万円

ケ　里地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金 3,474 万円

不用額の主なものは、公共下水道費の繰出金 3 億 7,296 万円、土地区画整理費の繰出金 2 億 2,399 万円、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 1 億 6,662 万円、橋りょう新設改良費の工事請負費 1 億 5,126 万円、歴史自然公園整備事業費の委託料 1 億 4,839 万円並びに工事請負費 1 億 3,051 万円である。

第９款　消　　防　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
29年度	5,785,280,000	5,631,314,415	97.3	153,965,585
28年度	5,699,614,000	5,527,561,603	97.0	172,052,397
比較増減	85,666,000	103,752,812	0.3	△ 18,086,812

支出済額は、28 年度に比べて 1 億 375 万円(1.9%)の増となっている。この主な要因は、消防施設費の需用費 2,856 万円及び常備消防費の委託料 1,309 万円の減があったものの、消防施設費の負担金・補助及び交付金 3,816 万円、常備消防費の給料等人件費 3,537 万円、需用費 1,618 万円、消防施設費の工事請負費 1,233 万円並びに常備消防費の工事請負費 875 万円の増によるものである。

29 年度における主な施策は、老朽化した消防自動車の更新を行う消防自動車購入費 2 億 6,940 万円（消防施設費　備品購入費)、消火栓の設置及び維持管理等のための水道事業会計負担金 1 億 2,484 万円（消防施設費　負担金・補助及び交付金）並びに統合した消防指令管制システムと消防情報システムの運用を行う高機能消防指令・情報システム事業 9,153 万円（常備消防費　使用料及び賃借料等）である。

不用額の主なものは、常備消防費の給料等人件費 1 億 1,267 万円である。

第10款　教　　育　　費

区　分	A　予算現額	B　支出済額	B/A	翌年度繰越額		不　用　額
				継続費逓次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
29年度	33,423,178,272	31,929,849,110	95.5	645,497,924	351,568,476	496,262,762
28年度	33,502,787,000	30,426,358,140	90.8	2,220,044,756	64,459,684	791,924,420
比較増減	△ 79,608,728	1,503,490,970	4.7	△ 1,574,546,832	287,108,792	△ 295,661,658

支出済額は、28年度に比べて15億349万円（4.9%）の増となっている。この主な要因は、小学校費・学校建設費の工事請負費53億7,276万円及び中学校費・学校建設費の工事請負費20億9,403万円の減があったものの、高等学校費・学校建設費の工事請負費58億5,107万円、教育諸費・教育施設整備基金費の積立金9億9,044万円、体育施設費の工事請負費9億785万円、社会教育施設建設費の工事請負費5億6,002万円、小学校費・学校管理費の役務費2億3,810万円並びに高等学校費・学校建設費の備品購入費1億9,979万円の増によるものである。

29年度における主な新規施策は、東・西スポーツセンター施設の維持・向上を図るため、空調設備等の大規模改修を行う東・西スポーツセンター設備改修事業2億7,762万円（体育施設費　工事請負費）、青木町公園総合運動場プール施設の維持・向上を図るため、ろ過機等の大規模改修を行う青木町公園総合運動場プール設備改修事業2億3,626万円（体育施設費　工事請負費）、耐震性能が低いため、未使用となっている校舎の解体を行う未使用校舎解体整備事業8,538万円（小学校費・学校管理費　工事請負費等）、近隣への砂塵飛散防止のため、中学校にスプリンクラーを設置する中学校スプリンクラー設置事業1,397万円（中学校費・学校管理費　工事請負費）、耐震診断の結果、耐震力が不足している芝スポーツセンターの耐震補強設計を行う芝スポーツセンター耐震改修事業1,373万円（体育施設費　委託料）、体育施設の耐震性能を確保するため、耐震診断を行う体育施設耐震診断事業896万円（体育施設費　委託料）、耐震診断の結果、耐震力が不足している社会教育施設について、耐震補強設計を行う公民館耐震補強事業687万円（公民館費　委託料）並びに東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致等の活動を行うオリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致等事業85万円（体育施設費　報償費等）である。

このほかの支出は、新市立高等学校の校舎棟工事を行う新市立高等学校建設事業76億4,526万円（高等学校費・学校建設費　工事請負費等）、学校給食用食材等の発注業務を行う学校給食発注事業21億1,033万円（学校保健総務費　需用費等）、保護者等が昼間家庭にい

ない小学生を対象に小学校等において適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るための放課後児童クラブ施設運営費 9 億 6,767 万円（放課後児童対策費　委託料等）、上青木公民館の建て替えを行う上青木公民館改築事業 9 億 903 万円（社会教育施設建設費　工事請負費）並びに芝南公民館の建て替えを行う芝南公民館改築事業 6 億 234 万円（社会教育施設建設費　工事請負費）などである。

継続費逓次繰越は、次のとおりである。

ア　幸町小学校改築事業（グラウンド整備工事）の工事請負費 801 万円

イ　新市立高等学校建設事業（解体工事その１）の工事請負費 1 億円

ウ　新郷南公民館耐震改修事業の工事請負費等 3,580 万円

エ　領家公民館改築事業（設計委託）の委託料 2,886 万円

オ　仮称婦人青少年会館改築事業の工事請負費等 1 億 1,741 万円

カ　青木町公園総合運動場陸上競技場耐震改修事業の工事請負費等 1 億 489 万円

キ　新郷スポーツセンター耐震改修事業の工事請負費等 2 億 5,050 万円

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　中学校施設整備費の工事請負費 6,416 万円

イ　安行中学校改築事業の工事請負費 8,842 万円

ウ　給食センター施設整備費の工事請負費 3,013 万円

エ　体育施設整備費の工事請負費等 1 億 1,899 万円

オ　東スポーツセンター設備改修事業の工事請負費等 4,123 万円

カ　体育施設特定天井耐震調査事業の委託料 861 万円

不用額の主なものは、体育施設費の工事請負費 5,776 万円、事務局費の給料等人件費 2,574 万円、学校保健総務費の需用費 2,229 万円、放課後児童対策費の委託料 1,781 万円及び中学校費・学校管理費の工事請負費 1,714 万円である。

第11款　公　　債　　費

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
29年度	13,830,186,000	13,828,285,015	100.0	1,900,985
28年度	14,061,704,000	14,056,786,015	100.0	4,917,985
比較増減	△ 231,518,000	△ 228,501,000	0.0	△ 3,017,000

支出済額は、28年度に比べて2億2,850万円(1.6%)の減となっている。この要因は、長期借入金利子1億4,566万円並びに元金償還金8,283万円の減によるものである。

不用額の主なものは、長期借入金利子190万円である。

第12款　諸　支　出　金

区　分	A　予　算　現　額	B　支　出　済　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
29年度	9,567,000	9,566,558	100.0	442
28年度	54,741,000	48,073,410	87.8	6,667,590
比較増減	△ 45,174,000	△ 38,506,852	12.2	△ 6,667,148

支出済額は、28年度に比べて3,850万円(80.1%)の減となっている。この要因は、地方公共団体金融機構納付金の減によるものである。

第13款　予　　備　　費

区　分	A　当初予算額	B　充　用　額	B/A	不　用　額
	円	円	%	円
29年度	200,000,000	30,718,440	15.4	169,281,560
28年度	200,000,000	48,132,508	24.1	151,867,492
比較増減	0	△ 17,414,068	△ 8.7	17,414,068

当初予算額2億円のうち3,071万円を他の科目へ充用した。その内訳は、総務費2,373万円、民生費109万円、農業費449万円及び教育費138万円である。

なお、具体的な使途は、次のとおりである。

ア	総務費	（ア）一般管理費の災害補償費	46万円
		（イ）公平委員会費の報酬	24万円
		（ウ）文書費の役務費	2,302万円
イ	民生費	（ア）老人福祉施設費の工事請負費	109万円
ウ	農業費	（ア）農業振興費の工事請負費	449万円
エ	教育費	（ア）事務局費の補償・補てん及び賠償金	138万円

３　特　別　会　計（１２事業）

歳入決算額	１５１，３５２，４３６，６２５円
歳出決算額	１５０，２５０，３３１，５４４円
歳入歳出差引残額	１，１０２，１０５，０８１円

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
29年度	156,516,499,800	151,352,436,625	150,250,331,544	1,102,105,081
28年度	158,412,976,011	151,027,368,621	149,848,458,115	1,178,910,506
比較増減	△ 1,896,476,211	325,068,004	401,873,429	△ 76,805,425

28年度の決算額に比べて、歳入歳出差引残額は7,680万円(6.5%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第３表のとおりであり、歳入1,328億7,132万円、歳出1,501億4,733万円で、差引額は172億7,600万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

（１） 国民健康保険事業

歳入決算額	６８，２７０，７４０，９７９円
歳出決算額	６８，２６９，６０２，６５９円
歳入歳出差引残額	１，１３８，３２０円
一般会計繰入金	４，８８５，６６４，０９１円
（前年度	５，９１９，３７２，３３６円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	国民健康保険税	14,990,903,000	26,597,346,699	14,958,284,198	99.8	56.2	1,437,430,382	10,201,632,119
	［内訳］							
	現年度分	13,023,029,000	14,878,218,800	12,864,756,634	98.8	86.5	6,971,600	2,006,490,566
	滞納繰越分	1,967,874,000	11,719,127,899	2,093,527,564	106.4	17.9	1,430,458,782	8,195,141,553
	使用料及び手数料	1,000	1,650	1,650	165.0	100.0	0	0
	国庫支出金	14,209,127,000	14,896,131,197	14,896,131,197	104.8	100.0	0	0
	療養給付費等交付金	624,515,000	459,685,000	459,685,000	73.6	100.0	0	0
	前期高齢者交付金	12,805,544,000	12,805,544,315	12,805,544,315	100.0	100.0	0	0
	県支出金	3,465,395,000	3,353,905,862	3,353,905,862	96.8	100.0	0	0
	共同事業交付金	16,391,491,000	16,392,931,993	16,392,931,993	100.0	100.0	0	0
	財産収入	60,000	7,987	7,987	13.3	100.0	0	0
	繰入金	7,015,378,000	4,905,641,216	4,905,641,216	69.9	100.0	0	0
	繰越金	1,000	0	0	0.0	－	0	0
	諸収入	471,320,000	527,529,052	498,607,561	105.8	94.5	0	28,921,491
	計	69,973,735,000	79,938,724,971	68,270,740,979	97.6	85.4	1,437,430,382	10,230,553,610
28年度	計	74,400,139,000	84,417,557,112	71,104,460,204	95.6	84.2	1,375,349,363	11,937,747,545
比較増減		△ 4,426,404,000	△ 4,478,832,141	△ 2,833,719,225	2.0	1.2	62,081,019	△ 1,707,193,935

収入済額は、28年度に比べて28億3,371万円(4.0%)の減となっている。この主な要因は、前期高齢者交付金3億7,596万円及び一般会計繰入金の職員給与費等繰入金3億7,015万円の増があったものの、一般会計繰入金のその他一般会計繰入金13億656万円、療養給付費等交付金の現年度分6億5,983万円、保険財政共同安定化事業交付金3億6,710万円、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費現年課税分3億4,825万円、都道府県財政調整交付金2億8,129万円及び高額医療費共同事業交付金1億7,528万円の減によるものである。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分10億561万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分2億8,578万円及び介護納付金滞納繰越分1億1,737万円であり、28年度に比べて6,208万円（4.5%）増加している。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険税100億8,410万円、退職被保険者等国民健康保険税1億1,752万円、一般被保険者返納金1,633万円、一般被保険者第三者納付金1,161万円、雑入93万円及び退職被保険者等返納金2万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は56.2%で、28年度に比べて2.2ポイント向上している。

≪歳　　出≫

区分	款　別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
		円	円	%	円	円
29年度	総務費	827,352,000	781,275,323	94.4	1,138,320	44,938,357
	保険給付費	39,605,164,000	38,172,746,499	96.4	0	1,432,417,501
	後期高齢者支援金等	8,597,367,000	8,597,365,692	100.0	0	1,308
	病床転換支援金	69,000	53,993	78.3	0	15,007
	前期高齢者納付金等	31,303,000	31,301,794	100.0	0	1,206
	老人保健拠出金	297,000	148,057	49.9	0	148,943
	介護納付金	3,061,168,000	3,061,167,708	100.0	0	292
	共同事業拠出金	16,665,224,000	16,627,387,527	99.8	0	37,836,473
	保健事業費	669,857,000	534,423,452	79.8	0	135,433,548
	基金積立金	60,000	7,987	13.3	0	52,013
	諸支出金	485,874,000	463,724,627	95.4	0	22,149,373
	予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
	計	69,973,735,000	68,269,602,659	97.6	1,138,320	1,702,994,021
28年度	計	74,400,139,000	71,104,460,204	95.6	0	3,295,678,796
比較増減		△ 4,426,404,000	△ 2,834,857,545	2.0	1,138,320	△ 1,592,684,775

支出済額は、28年度に比べて28億3,485万円(4.0%)の減となっている。この主な要因は、償還金の償還金・利子及び割引料5,143万円、一般管理費の給料等人件費2,692万円並びに前期高齢者納付金の負担金・補助及び交付金2,487万円の増があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金9億3,411万円、保険財政共同安定化事業拠出金の負担金・補助及び交付金6億6,093万円、退職被保険者等療養給付費の負担金・補助及び交付金3億7,081万円、介護納付金の負担金・補助及び交付金2億4,620万円、後期高齢者支援金の負担金・補助及び交付金2億2,324万円並びに高額医療費共同事業拠出金の負担金・補助及び交付金1億9,716万円の減によるものである。

29年度における主な施策は、一般被保険者療養給付費322億1,215万円（一般被保険者療養給付費　負担金・補助及び交付金)、保険財政共同安定化事業拠出金146億2,657万円（保

険財政共同安定化事業拠出金　負担金・補助及び交付金)、後期高齢者支援金 85 億 9,680 万円（後期高齢者支援金　負担金・補助及び交付金)、一般被保険者高額療養費 45 億 7,237 万円（一般被保険者高額療養費　負担金・補助及び交付金)、介護納付金 30 億 6,116 万円（介護納付金　負担金・補助及び交付金）及び高額医療費共同事業拠出金 20 億 80 万円（高額医療費共同事業拠出金　負担金・補助及び交付金）である。

繰越明許費は、収納率向上特別対策事業費の委託料 113 万円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金 8 億 7,681 万円、一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金 3 億 2,115 万円、特定健康診査等事業費の委託料 9,957 万円、退職被保険者等療養給付費の負担金・補助及び交付金 7,206 万円、一般被保険者療養費の負担金・補助及び交付金 5,853 万円並びに出産育児一時金の負担金・補助及び交付金 4,657 万円である。

（２） 後期高齢者医療事業

歳入決算額	５，９０５，４９９，９０３円
歳出決算額	５，８６１，６８４，７０２円
歳入歳出差引残額	４３，８１５，２０１円
一般会計繰入金	１，１８７，００５，７４６円
（前年度	１，１３２，３５３，７１５円）

≪歳　　入≫

区分	款　別	A予算現額	B調定額	C収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	後期高齢者医療保険料	4,441,325,000	4,584,542,080	4,478,934,840	100.8	97.7	19,236,640	86,370,600
	繰入金	1,217,612,000	1,187,005,746	1,187,005,746	97.5	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	37,839,591	37,839,591	126.1	100.0	0	0
	諸収入	189,282,000	201,719,726	201,719,726	106.6	100.0	0	0
	計	5,878,219,000	6,011,107,143	5,905,499,903	100.5	98.2	19,236,640	86,370,600
28年度	計	5,641,215,000	5,678,924,707	5,579,266,447	98.9	98.2	15,316,530	84,341,730
比較増減		237,004,000	332,182,436	326,233,456	1.6	0.0	3,920,110	2,028,870

収入済額は、28年度に比べて3億2,623万円（5.8%）の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金の職員給与費等繰入金660万円の減があったものの、後期高齢者医療保険料の現年度分特別徴収保険料1億7,697万円、現年度分普通徴収保険料6,989万円、保険基盤安定繰入金5,039万円、雑入2,368万円及び事務費繰入金1,085万円の増によるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料4,666万円及び現年度分普通徴収保険料3,970万円である。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
29年度	総 務 費	403,963,000	393,585,710	97.4	10,377,290
	後期高齢者医療広域連合納付金	5,457,556,000	5,457,515,392	100.0	40,608
	諸 支 出 金	11,700,000	10,583,600	90.5	1,116,400
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	5,878,219,000	5,861,684,702	99.7	16,534,298
28年度	計	5,641,215,000	5,541,426,856	98.2	99,788,144
比 較 増 減		237,004,000	320,257,846	1.5	△ 83,253,846

支出済額は、28 年度に比べて 3 億 2,025 万円（5.8%）の増となっている。この主な要因は、一般管理費の給料等人件費 125 万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金 2 億 9,860 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の委託料 650 万円である。

（３） 介護保険事業

歳入決算額	３５，７４６，９６１，４９３円
歳出決算額	３５，０５０，４９４，２８６円
歳入歳出差引残額	６９６，４６７，２０７円
一般会計繰入金	５，１１３，７３５，６５７円
（前年度	４，７７７，７２４，５３９円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	介護保険料	7,819,041,000	8,505,853,906	7,994,067,009	102.2	94.0	146,536,251	365,250,646
	国庫支出金	7,177,632,000	7,322,578,243	7,322,578,243	102.0	100.0	0	0
	支払基金交付金	9,296,544,000	9,190,190,086	9,190,190,086	98.9	100.0	0	0
	県支出金	5,051,561,000	4,967,915,970	4,967,915,970	98.3	100.0	0	0
	財産収入	2,778,000	2,778,426	2,778,426	100.0	100.0	0	0
	繰入金	5,639,897,000	5,505,818,657	5,505,818,657	97.6	100.0	0	0
	繰越金	741,416,000	741,415,792	741,415,792	100.0	100.0	0	0
	諸収入	16,622,000	25,310,712	22,197,310	133.5	87.7	700,000	2,413,402
	計	35,745,491,000	36,261,861,792	35,746,961,493	100.0	98.6	147,236,251	367,664,048
28年度	計	34,297,348,000	34,069,450,671	33,516,017,575	97.7	98.4	149,583,160	403,849,936
比較増減		1,448,143,000	2,192,411,121	2,230,943,918	2.3	0.2	△ 2,346,909	△ 36,185,888

収入済額は、28年度に比べて22億3,094万円(6.7%)の増となっている。この主な要因は、国庫補助金の地域介護・福祉空間整備推進交付金973万円の減があったものの、介護給付費交付金の現年度分4億6,724万円、国庫負担金の介護給付費負担金の現年度分2億6,859万円、県負担金の介護給付費負担金の現年度分2億3,911万円、介護給付費繰入金の現年度分2億353万円、現年度分調整交付金1億8,060万円、第1号被保険者保険料の現年度分特別

徴収保険料1億6,461万円、前年度繰越金1億1,908万円及び地域支援事業支援交付金の現年度分1億151万円の増によるものである。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料1億4,651万円、返納金70万円及び第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料1万円である。

収入未済額は、第1号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料1億8,568万円、現年度分普通徴収保険料1億7,956万円及び返納金241万円である。

≪歳　　出≫

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
29年度	総務費	922,493,000	871,627,209	94.5	50,865,791
	保険給付費	32,576,836,000	32,209,612,263	98.9	367,223,737
	地域支援事業費	1,415,043,000	1,158,141,578	81.8	256,901,422
	基金積立金	697,721,000	697,720,579	100.0	421
	諸支出金	113,497,216	113,392,657	99.9	104,559
	予備費	19,900,784	0	0.0	19,900,784
	計	35,745,491,000	35,050,494,286	98.1	694,996,714
28年度	計	34,297,348,000	32,774,601,783	95.6	1,522,746,217
比較増減		1,448,143,000	2,275,892,503	2.5	△ 827,749,503

支出済額は、28年度に比べて22億7,589万円(6.9%)の増となっている。この主な要因は、介護予防サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億5,755万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金11億4,178万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金4億48万円、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金・補助及び交付金3億4,051万円並びに地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億5,453万円の増によるものである。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金1億9,441万円、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金・補助及び交付金9,042万円並びに地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金8,478万円である。

（４） 小型自動車競走事業

歳入決算額	２１，１１１，９７２，８７８円
歳出決算額	２０，９０５，０６４，２２１円
歳入歳出差引残額	２０６，９０８，６５７円
一般会計繰出金	１００，０００，０００円
（前年度	３００，０００，０００円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	競走開催収入	20,308,711,000	19,682,740,988	19,682,740,988	96.9	100.0	0	0
	施設収入	1,255,829,000	1,086,900,482	1,086,900,482	86.5	100.0	0	0
	財産収入	37,054,000	26,894,418	26,894,418	72.6	100.0	0	0
	繰越金	475,000,000	315,436,990	315,436,990	66.4	100.0	0	0
	計	22,076,594,000	21,111,972,878	21,111,972,878	95.6	100.0	0	0
28年度	計	21,960,500,000	21,297,815,021	21,297,815,021	97.0	100.0	0	0
比較増減		116,094,000	△ 185,842,143	△ 185,842,143	△ 1.4	0.0	0	0

収入済額は、28年度に比べて1億8,584万円(0.9%)の減となっている。この主な要因は、開催収入の勝車投票券発売収入1億2,546万円の増があったものの、前年度繰越金2億967万円及び競走場等使用料8,457万円の減によるものである。

≪歳　　出≫

区 分	款　別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不　用　額
		円	円	%	円
29年度	管　理　費	809,770,000	741,430,755	91.6	68,339,245
	競走開催費	20,960,622,000	19,946,077,842	95.2	1,014,544,158
	施設整備費	176,202,000	117,555,624	66.7	58,646,376
	繰　出　金	100,000,000	100,000,000	100.0	0
	予　備　費	30,000,000	0	0.0	30,000,000
	計	22,076,594,000	20,905,064,221	94.7	1,171,529,779
28年度	計	21,960,500,000	20,982,378,031	95.5	978,121,969
比　較　増　減		116,094,000	△ 77,313,810	△ 0.8	193,407,810

支出済額は、28年度に比べて7,731万円(0.4%)の減となっている。この主な要因は、開催費の補償・補てん及び賠償金6,226万円、施設整備費の工事請負費5,638万円、開催費の委託料4,964万円並びに施設管理費の需用費2,201万円の増があったものの、一般会計繰出金2億円並びに開催費の負担金・補助及び交付金6,048万円の減によるものである。

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金4億5,966万円並びに委託料3億2,255万円である。

（５） 下水道事業

歳入決算額	１２，２５３，９８０，１４１円
歳出決算額	１２，２３３，９８０，１４１円
歳入歳出差引残額	２０，０００，０００円
一般会計繰入金	３，３４４，１９０，２３４円
（前年度	３，４５９，３８９，０２１円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	分担金及び負担金	135,000	1,052,170	407,500	301.9	38.7	173,000	471,670
	使用料及び手数料	5,365,153,000	5,464,237,230	5,384,822,885	100.4	98.5	5,181,541	74,232,804
	国庫支出金	683,553,000	598,986,000	552,486,000	80.8	92.2	0	46,500,000
	繰入金	3,717,154,000	3,344,190,234	3,344,190,234	90.0	100.0	0	0
	諸収入	899,000	38,469,522	38,273,522	4,257.3	99.5	0	196,000
	市債	3,611,800,000	2,907,100,000	2,907,100,000	80.5	100.0	0	0
	繰越金	26,700,000	26,700,000	26,700,000	100.0	100.0	0	0
	計	13,405,394,000	12,380,735,156	12,253,980,141	91.4	99.0	5,354,541	121,400,474
28年度	計	13,021,700,000	12,003,933,070	11,791,616,500	90.6	98.2	11,544,846	200,771,724
比較増減		383,694,000	376,802,086	462,363,641	0.8	0.8	△ 6,190,305	△ 79,371,250

収入済額は、28年度に比べて4億6,236万円(3.9%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金1億1,519万円、消費税及び地方消費税還付金1億163万円並びに社会資本整備総合交付金1億118万円の減があったものの、下水道使用料3億8,583万円、下水道築造事業債3億7,720万円及び前年度繰越金1,883万円の増によるものである。

不納欠損額は、下水道使用料及び下水道受益者負担金である。

収入未済額は、下水道使用料7,423万円、社会資本整備総合交付金4,650万円、下水道受

益者負担金 47 万円及び水洗便所改造資金貸付金回収金 19 万円である。

≪歳　　出≫

区分	款　別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
		円	円	%	円	円
29年度	総務費	2,980,759,000	2,791,047,182	93.6	19,600,000	170,111,818
	事業費	5,914,275,000	4,933,815,251	83.4	272,300,000	708,159,749
	公債費	4,509,360,000	4,509,117,708	100.0	0	242,292
	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	計	13,405,394,000	12,233,980,141	91.3	291,900,000	879,513,859
28年度	計	13,021,700,000	11,764,916,500	90.3	403,400,000	853,383,500
比較増減		383,694,000	469,063,641	1.0	△ 111,500,000	26,130,359

支出済額は、28 年度に比べて 4 億 6,906 万円(4.0%)の増となっている。この主な要因は、長期借入金利子の償還金・利子及び割引料 5,693 万円の減があったものの、下水道維持管理費の工事請負費 2 億 45 万円、公共下水道築造事業費の委託料 7,777 万円、公共下水道築造事業費の工事請負費 6,239 万円、下水道維持管理費の委託料 5,986 万円、ポンプ場管理費の工事請負費 5,966 万円並びに流域下水道事業費の負担金・補助及び交付金の増によるものである。

29 年度における主な施策は、荒川左岸南部流域下水道管理費負担金 17 億 6,022 万円（流域下水道事業費　負担金・補助及び交付金)、公共下水道築造事業（中川流域）12 億 235 万円（公共下水道築造事業費　工事請負費等)、公共下水道築造事業（荒川左岸南部流域）6 億 496 万円(公共下水道築造事業費　工事請負費等)及び中川流域下水道管理費負担金3億8,708 万円（流域下水道事業費　負担金・補助及び交付金）である。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　ポンプ場施設維持補修費の工事請負費 1,960 万円

イ　公共下水道築造事業（荒川左岸南部流域）の工事請負費 6,660 万円

ウ　公共下水道築造事業（中川流域）の工事請負費 9,870 万円

エ　公共下水道築造事業（荒川左岸南部雨水）の工事請負費 1 億 700 万円

不用額の主なものは、公共下水道築造事業費の工事請負費 4 億 926 万円、流域下水道事業

費の負担金・補助及び交付金 2 億 2,194 万円、下水道維持管理費の工事請負費 7,396 万円並びに公共下水道築造事業費の委託料 5,643 万円である。

（６） 看護学校事業

歳入決算額	２９３，９１８，５０６円
歳出決算額	２９３，９１８，５０６円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	２４５，２１７，９７２円
（前年度	２７０，７９９，１７３円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	使用料及び手数料	46,436,000	42,439,380	42,439,380	91.4	100.0	0	0
	繰入金	250,921,000	245,217,972	245,217,972	97.7	100.0	0	0
	諸収入	6,850,000	6,976,154	6,261,154	91.4	89.8	0	715,000
	計	304,207,000	294,633,506	293,918,506	96.6	99.8	0	715,000
28年度	計	327,459,000	318,213,560	317,393,560	96.9	99.7	0	820,000
比較増減		△ 23,252,000	△ 23,580,054	△ 23,475,054	△ 0.3	0.1	0	△ 105,000

収入済額は、28 年度に比べて 2,347 万円(7.4%)の減となっている。この主な要因は、入学料 144 万円及び奨学金貸付金回収金 139 万円の増があったものの、一般会計繰入金 2,558 万円の減によるものである。

収入未済額は、奨学金貸付金回収金である。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
29年度	総 務 費	272,387,000	263,698,670	96.8	8,688,330
	看護学校費	31,520,000	30,219,836	95.9	1,300,164
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	304,207,000	293,918,506	96.6	10,288,494
28年度	計	327,459,000	317,393,560	96.9	10,065,440
比 較 増 減		△ 23,252,000	△ 23,475,054	△ 0.3	223,054

支出済額は、28年度に比べて2,347万円(7.4%)の減となっている。この主な要因は、一般管理費の備品購入費411万円の増があったものの、一般管理費の工事請負費2,388万円の減によるものである。

不用額の主なものは、一般管理費の貸付金597万円、委託料95万円及び需用費88万円である。

（７） 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	６０，２１８，９２８円
歳出決算額	５２，１４０，９１５円
歳入歳出差引残額	８，０７８，０１３円
一般会計繰入金	２８１，２５０円
（前年度	２４８，８５０円）
一般会計繰出金	３，０００，０００円
（前年度	１０，０００，０００円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	使用料及び手数料	50,000,000	52,727,450	52,727,450	105.5	100.0	0	0
	繰入金	400,000	281,250	281,250	70.3	100.0	0	0
	繰越金	4,000,000	7,210,228	7,210,228	180.3	100.0	0	0
	計	54,400,000	60,218,928	60,218,928	110.7	100.0	0	0
28年度	計	51,400,000	55,475,001	55,475,001	107.9	100.0	0	0
比較増減		3,000,000	4,743,927	4,743,927	2.8	0.0	0	0

収入済額は、28 年度に比べて 474 万円(8.6%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金 370 万円及び駐車場使用料 100 万円の増によるものである。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
29 年 度	事 業 費	51,400,000	49,140,915	95.6	2,259,085
	繰 出 金	3,000,000	3,000,000	100.0	0
	計	54,400,000	52,140,915	95.8	2,259,085
28 年 度	計	51,400,000	48,264,773	93.9	3,135,227
比 較 増 減		3,000,000	3,876,142	1.9	△ 876,142

支出済額は、28 年度に比べて 387 万円(8.0%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰出金 700 万円、委託料 276 万円並びに使用料及び賃借料 87 万円の減があったものの、工事請負費 1,314 万円及び公課費 136 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費 160 万円及び工事請負費 56 万円である。

（８） 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	１６０，０２４，４４０円
歳出決算額	１６０，０２４，４４０円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	３２，４４７，３９０円
（前年度	３９，９６５，７８５円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	使用料及び手数料	122,301,000	127,577,050	127,577,050	104.3	100.0	0	0
	繰入金	41,399,000	32,447,390	32,447,390	78.4	100.0	0	0
	計	163,700,000	160,024,440	160,024,440	97.8	100.0	0	0
28年度	計	163,700,000	158,891,785	158,891,785	97.1	100.0	0	0
比較増減		0	1,132,655	1,132,655	0.7	0.0	0	0

収入済額は、28 年度に比べて 113 万円(0.7%)の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金 751 万円の減があったものの、駐車場使用料 865 万円の増によるものである。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
29 年 度	事 業 費	45,507,000	41,832,278	91.9	3,674,722
	公 債 費	118,193,000	118,192,162	100.0	838
	計	163,700,000	160,024,440	97.8	3,675,560
28 年 度	計	163,700,000	158,891,785	97.1	4,808,215
比 較 増 減		0	1,132,655	0.7	△ 1,132,655

支出済額は、28 年度に比べて 113 万円(0.7%)の増となっている。この主な要因は、長期借入金利子 183 万円及び公課費 61 万円の減があったものの、元金償還金 183 万円及び需用費 137 万円の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費 163 万円及び委託料 115 万円である。

（９） 交通災害共済事業

歳入決算額	４３，３５８，５４７円
歳出決算額	２８，３７７，７４５円
歳入歳出差引残額	１４，９８０，８０２円
一般会計繰入金	９８４，０００円
（前年度	１，０２０，０００円）

≪歳　　入≫

区分	款別	A予算現額	B調定額	C収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	共済会費収入	30,180,000	27,063,900	27,063,900	89.7	100.0	0	0
	財産収入	360,000	60,060	60,060	16.7	100.0	0	0
	繰入金	1,540,000	984,000	984,000	63.9	100.0	0	0
	繰越金	10,015,000	15,247,105	15,247,105	152.2	100.0	0	0
	諸収入	5,000	3,482	3,482	69.6	100.0	0	0
	計	42,100,000	43,358,547	43,358,547	103.0	100.0	0	0
28年度	計	52,800,000	55,062,493	55,062,493	104.3	100.0	0	0
比較増減		△ 10,700,000	△ 11,703,946	△ 11,703,946	△ 1.3	0.0	0	0

収入済額は、28年度に比べて1,170万円(21.3%)の減となっている。この主な要因は、前年度繰越金1,043万円及び共済会費収入109万円の減によるものである。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
29 年 度	事 業 費	42,100,000	28,377,745	67.4	13,722,255
	計	42,100,000	28,377,745	67.4	13,722,255
28 年 度	計	52,800,000	39,815,388	75.4	12,984,612
比 較 増 減		△ 10,700,000	△ 11,437,643	△ 8.0	737,643

支出済額は、28 年度に比べて 1,143 万円(28.7%)の減となっている。この主な要因は、積立金 1,000 万円並びに負担金・補助及び交付金 105 万円の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金 1,301 万円である。

(10)　学童等災害共済事業

歳入決算額	６，９５８，７７４円
歳出決算額	６，９５８，７７４円
歳入歳出差引残額	０円

≪歳　　入≫

区分	款　別	A予算現額	B調定額	C収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	共済会費収入	2,157,000	2,025,200	2,025,200	93.9	100.0	0	0
	財産収入	127,000	31,504	31,504	24.8	100.0	0	0
	繰入金	5,315,000	4,901,688	4,901,688	92.2	100.0	0	0
	諸収入	1,000	382	382	38.2	100.0	0	0
	計	7,600,000	6,958,774	6,958,774	91.6	100.0	0	0
28年度	計	6,900,000	6,452,458	6,452,458	93.5	100.0	0	0
比較増減		700,000	506,316	506,316	△ 1.9	0.0	0	0

収入済額は、28年度に比べて50万円(7.8%)の増となっている。この主な要因は、基金利子2万円の減があったものの、学童等災害共済基金繰入金51万円の増によるものである。

≪歳　　出≫

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不 用 額
		円	円	%	円
29年度	事 業 費	7,600,000	6,958,774	91.6	641,226
	計	7,600,000	6,958,774	91.6	641,226
28年度	計	6,900,000	6,452,458	93.5	447,542
比 較 増 減		700,000	506,316	△ 1.9	193,684

支出済額は、28年度に比べて50万円(7.8%)の増となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金51万円の増によるものである。

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金51万円である。

(11)　川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	７，４３３，４４０，３０７円
歳出決算額	７，３２２，７２３，４２６円
歳入歳出差引残額	１１０，７１６，８８１円
一般会計繰入金	３，６０６，２２４，１９４円
（前年度	３，３６１，８９７，４００円）

≪歳　　入≫

区分	款　別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	保留地売払収入	280,075,000	268,417,932	268,417,932	95.8	100.0	0	0
	分担金及び負担金	51,000,000	36,000,000	36,000,000	70.6	100.0	0	0
	使用料及び手数料	1,816,000	2,330,442	2,330,442	128.3	100.0	0	0
	国庫支出金	1,809,320,000	1,624,746,000	1,377,464,000	76.1	84.8	0	247,282,000
	県支出金	205,572,000	191,492,000	151,172,000	73.5	78.9	0	40,320,000
	財産収入	1,000	5,400	5,400	540.0	100.0	0	0
	繰入金	3,830,219,000	3,606,224,194	3,606,224,194	94.2	100.0	0	0
	諸収入	62,334,000	37,865,539	37,865,539	60.7	100.0	0	0
	市債	2,524,300,000	1,918,900,000	1,918,900,000	76.0	100.0	0	0
	繰越金	35,060,800	35,060,800	35,060,800	100.0	100.0	0	0
	計	8,799,697,800	7,721,042,307	7,433,440,307	84.5	96.3	0	287,602,000
28年度	計	8,423,907,011	7,216,068,266	7,079,010,266	84.0	98.1	0	137,058,000
比較増減		375,790,789	504,974,041	354,430,041	0.5	△ 1.8	0	150,544,000

収入済額は、28年度に比べて3億5,443万円(5.0%)の増となっている。この主な要因は、芝東第４事業市債の土地区画整理事業債1億7,500万円の減があったものの、新郷東部第２

事業市債の土地区画整理事業債 2 億 1,360 万円、総務管理費繰入金の一般会計繰入金 1 億 5,935 万円及び石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 2,976 万円の増によるものである。

収入未済額の主なものは、芝東第４事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 5,393 万円、芝東第３事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 5,376 万円、新郷東部第２事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 4,915 万円及び里事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金 4,227 万円である。

≪歳　　出≫

区分	款別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額
		円	円	%	円	円
29年度	土地区画整理総務費	1,697,959,000	1,474,827,229	86.9	53,947,000	169,184,771
	土地区画整理事業費	5,413,442,800	4,161,613,135	76.9	667,971,881	583,857,784
	公債費	1,686,296,000	1,686,283,062	100.0	0	12,938
	予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
	計	8,799,697,800	7,322,723,426	83.2	721,918,881	755,055,493
28年度	計	8,423,907,011	7,043,949,466	83.6	306,818,800	1,073,138,745
比較増減		375,790,789	278,773,960	△ 0.4	415,100,081	△ 318,083,252

支出済額は、28年度に比べて2億7,877万円(4.0%)の増となっている。この主な要因は、芝東第４事業区画整理費の補償･補てん及び賠償金2億873万円並びに総務管理費の負担金･補助及び交付金1億4,874万円の減があったものの、総務管理費の公有財産購入費2億6,783万円、新郷東部第２事業区画整理費の公有財産購入費2億4,800万円、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金8,736万円並びに新郷東部第２事業区画整理費の工事請負費7,762万円の増によるものである。

繰越明許費は、次のとおりである。

ア　組合区画整理推進事業費の負担金・補助及び交付金5,394万円

イ　新郷東部第２事業費の工事請負費等1億7,118万円

ウ　芝東第３事業費の工事請負費等1億1,450万円

エ　芝東第４事業費の工事請負費等1億1,992万円

オ　石神西立野特定事業費の補償・補てん及び賠償金7,679万円

カ　安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金等6,313万円

キ　里事業費の補償・補てん及び賠償金等1億2,243万円

不用額の主なものは、新郷東部第２事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億7,225万円、芝東第４事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億3,391万円並びに総務管理費の負担金・補助及び交付金1億86万円である。

(12)　公共用地取得事業

歳入決算額	６５，３６１，７２９円
歳出決算額	６５，３６１，７２９円
歳入歳出差引残額	０円
一般会計繰入金	６５，３６１，７２９円
（前年度	６５，９０７，３１１円）

≪歳　　入≫

区分	款　　別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
29年度	繰入金	65,362,000	65,361,729	65,361,729	100.0	100.0	0	0
	計	65,362,000	65,361,729	65,361,729	100.0	100.0	0	0
28年度	計	65,908,000	65,907,311	65,907,311	100.0	100.0	0	0
比較増減		△ 546,000	△ 545,582	△ 545,582	0.0	0.0	0	0

収入済額は、28 年度に比べ 54 万円（0.0%）の減となっている。この要因は、一般会計繰入金の減によるものである。

≪歳　　出≫

区分	款　　別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	不用額
		円	円	%	円
29年度	公債費	65,362,000	65,361,729	100.0	271
	計	65,362,000	65,361,729	100.0	271
28年度	計	65,908,000	65,907,311	100.0	689
比較増減		△ 546,000	△ 545,582	0.0	△ 418

支出済額は、28 年度に比べ 54 万円（0.0%）の減となっている。この要因は、長期借入金利子 54 万円の減によるものである。

4　実質収支に関する調書

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		208,496,729	197,949,268	10,547,461	326,632	721,514	0	1,048,146	9,499,315	0
特別会計	国民健康保険事業	68,270,741	68,269,603	1,138	0	1,138	0	1,138	0	0
	後期高齢者医療事業	5,905,500	5,861,685	43,815	0	0	0	0	43,815	0
	介護保険事業	35,746,961	35,050,494	696,467	0	0	0	0	696,467	0
	小型自動車競走事業	21,111,973	20,905,064	206,909	0	0	0	0	206,909	0
	下水道事業	12,253,980	12,233,980	20,000	0	20,000	0	20,000	0	0
	看護学校事業	293,919	293,919	0	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下公共駐車場事業	60,219	52,141	8,078	0	0	0	0	8,078	0
	川口駅東口地下公共駐車場事業	160,024	160,024	0	0	0	0	0	0	0
	交通災害共済事業	43,359	28,378	14,981	0	0	0	0	14,981	0
	学童等災害共済事業	6,959	6,959	0	0	0	0	0	0	0
	川口都市計画土地区画整理事業	7,433,440	7,322,723	110,717	0	110,717	0	110,717	0	0
	公共用地取得事業	65,362	65,362	0	0	0	0	0	0	0
	計	151,352,437	150,250,332	1,102,105	0	131,855	0	131,855	970,250	0

５　財産に関する調書

（1）　公 有 財 産

ア　土　　地

区　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行　政　財　産	3,775,114	△ 50	3,775,064
普　通　財　産	309,702	△ 213	309,489
計	4,084,816	△ 263	4,084,553

行政財産は、28 年度末に比べて 50 ㎡（0.0%）の減となっている。この主な要因は、歴史自然公園整備事業 1,074 ㎡の増があったものの、旧上青木西保育所売却 1,099 ㎡の減によるものである。

普通財産は、28 年度末に比べて 213 ㎡（0.0%）の減となっている。この主な要因は、朝日２丁目住宅跡地売却 487 ㎡の減によるものである。

イ　建　　物

区　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	㎡	㎡	㎡
行　政　財　産	1,360,311	26,496	1,386,807
普　通　財　産	87,703	2,642	90,345
計	1,448,014	29,138	1,477,152

行政財産は、28 年度末に比べて 26,496 ㎡（1.9%）の増となっている。この主な要因は、市民会館 8,169 ㎡、幸町小学校 3,023 ㎡及び旧保健所 1,407 ㎡の減があったものの、新高等学校 21,041 ㎡及びめぐりの森 7,885 ㎡の増によるものである。

普通財産は、28 年度末に比べて 2,642 ㎡（3.0%）の増となっている。この主な要因は、旧栄町公民館 1,143 ㎡及び旧神根給食センター1,498 ㎡の増によるものである。

ウ　出資による権利

区　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
埼玉県下水道公社出捐金	4,930	0	4,930
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉伝統工芸協会出捐金	300	0	300
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルスキップステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム川口戸田出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,436,244	0	25,436,244

（2） 物　　品

区　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	台	台	台
軽乗用自動車	59	△ 6	53
軽貨物自動車	81	△ 4	77
小型乗用自動車	14	△ 1	13
小型貨物自動車	40	△ 2	38
普通乗用自動車	25	△ 3	22
普通貨物自動車	28	△ 1	27
特種自動車・救急車	15	1	16
その他の特種自動車	27	△ 1	26
ベンチ	5	7	12
横引移動棚	14	2	16
収納棚	3	24	27
タイプライター	1	△ 1	0
自動認証機	5	△ 1	4
ＩＣ旅券用交付窓口端末機	2	△ 2	0
丁合機	3	△ 1	2
点字プリンター	3	△ 1	2
プロッター	0	2	2
ボイスコール発券機	1	△ 1	0
クロマトグラフ	6	△ 1	5
低温インキュベーター	1	2	3
風向風速計	2	5	7
オートクレーブ	2	13	15
クリーンベンチ	1	3	4
電源装置	0	1	1
バイオハザード対策用キャビネット	0	4	4
排気孔付戸棚	0	1	1
プッシュプル型切出台	0	1	1
プロセスホモジナイザー	0	1	1
室内測定セット	0	1	1
水蒸気蒸留装置	0	1	1

区　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	台	台	台
ロータリーエバポレーター	0	2	2
臨床化学分析装置	0	1	1
バイオミキサー	0	1	1
ドラフトチャンバー	0	2	2
マイクロプレートリーダー	0	2	2
マイクロプレートウォッシャー	0	1	1
遠心機	0	2	2
人工気象装置	0	1	1
プロジェクター	20	△1	19
顕微鏡デジタルカメラ	1	8	9
ゲル撮影装置	0	1	1
スターター拡声装置	2	1	3
音響機器システム	6	2	8
非常用放送設備	0	1	1
ピアノ	252	3	255
プール	9	2	11
巧技台	2	5	7
ランニングマシン	21	4	25
走り高跳用マット	3	1	4
プールクリーナー	10	1	11
エリプティカルトレーナー	0	2	2
投てき囲い	1	1	2
スポーツタイマー	0	4	4
写真判定装置	0	1	1
審判台	0	1	1
陸上競技用移動障害物	0	1	1
スタート発信装置	0	1	1
マット運搬車	0	1	1
床洗浄機	2	1	3
陶芸用窯	3	△1	2
ハードケーブルカメラ	3	1	4

区分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	台	台	台
救命ボート	3	1	4
ゴーカート	6	1	7
競技用ボート	14	△ 2	12
ホース洗浄機	10	1	11
仮設公衆トイレ	0	2	2
遺体冷蔵庫	0	2	2
ストレッチャー	0	1	1
感染防止搬送用具	0	1	1
動物用麻酔器	0	1	1
医療画像システム	0	1	1
動物用生態情報モニター	0	1	1
医療用ＬＥＤ照明	0	1	1
臓器撮影台	0	1	1
パラフィン包理ブロック作成装置	0	1	1
ミクロトーム	0	1	1
エアコン	14	△ 3	11
食器洗浄機	40	1	41
熱風消毒保管庫	222	7	229
ガス式フライヤー	17	1	18
ガス回転釜	64	1	65
蒸し器	1	△ 1	0
冷凍冷蔵庫	140	10	150
シンク	59	△ 2	57
校旗	71	1	72

(注)29年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

（3）　債　　権

区　　分	28年度末現在額	29年度中増減額	29年度末現在額
	千円	千円	千円
水洗便所改造資金貸付金	756	△ 550	206
福祉資金貸付金	25,374	△ 2,260	23,114
奨学資金貸付金	1,379,757	△ 97,166	1,282,591
看護学生等奨学金貸付金	86,825	△ 915	85,910
埼玉高速鉄道株式会社貸付金	1,106,926	0	1,106,926
緊急生活支援特別資金貸付金	10,944	△ 1,551	9,393
高額療養費及び出産費資金貸付金	4,839	△ 308	4,531
計	2,615,421	△ 102,750	2,512,671

債権は、28 年度末に比べて 1 億 275 万円（3.9%）の減となっている。この主な要因は、奨学資金貸付金 9,716 万円及び福祉資金貸付金 226 万円の減によるものである。

（4）　基　　金

区　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
	千円	千円	千円
現　　金	51,933,120	△ 1,649,304	50,283,816
債　　券	0	424,888	424,888
貸　付　金	10,637,330	△ 1,714,067	8,923,263
計	62,570,450	△ 2,938,483	59,631,967

基金は、28 年度末に比べて 29 億 3,848 万円（4.7%）の減となっている。この要因は、貸付金 17 億 1,406 万円及び現金 16 億 4,930 万円の減があったものの、債券 4 億 2,488 万円の増によるものである。

なお、各基金の内容については、基金運用状況審査意見書「4　基金の運用状況」のとおりである。

第３　意　　見　　等

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

１　予算編成について

平成29年度の歳入予算については、市税全体で当初予算の前年度比0.4％と微増を見込むものの、財政調整基金を繰り入れるなど、財源の確保は依然厳しい状況が続いている。歳出予算については、義務的経費である扶助費のほか、投資的経費の増加が見込まれることから、財政の弾力性が極めて失われている状況となっているが、事業の緊急性及び適時性を検討した上で、真に必要な施策に係る事業を実施するとともに、「３大プロジェクト」をはじめ、「地域経済の強化・好循環の創出」「選ばれるまちの実現」「社会資本・公共施設の整備」事業等の実施に向けた予算編成がなされた。

２　実施事業について

主な新規事業としては、①独立行政法人都市再生機構が本市から全面借地で建設した栄町及び幸町市街地施設付住宅の建物除去のための市街地施設付住宅除去事業、②生活困窮者等の子どもに対して学習支援等を提供するための子どもの生活・学習支援事業、③火葬施設の開設に向け、運用準備及び竣工後の施設の維持管理を行う火葬施設開設準備事業、④市内産業における若年労働者をはじめとする労働者の確保を推進し、人材の育成、地元就労の促進を図るための雇用促進・人材育成事業、⑤グリーンセンターの開園５０周年にあたり、記念事業を実施するとともに、老朽化した施設の補修等を行う開園５０周年関連事業、⑥第一種市街地再開発事業にて敷地等の共同化を進め、魅力ある市街地の形成を図るとともに、都市計画道路駅前六間通り線の整備を行い、防災性の向上を促進する川口栄町３丁目銀座地区第一種市街地再開発事業、⑦青木町公園総合運動場プール施設の維持・向上を図るため、ろ過機等の大規模改修を行う青木町公園総合運動場プール設備改修事業などがある。

３　歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額でみると、歳入は3,598億4,916万円で前年度に比べて113億4,241万円（3.3％）の増、歳出は3,481億9,960万円で前年度に比べて104億526万円（3.1％）の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は116億4,956万円の黒字（前年度107億1,241万円の黒字）で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額11億8,000万円を差し引いた実質収支も104億6,956万円の黒字（前年度89億482万円の黒字）となっている。この実質収支から前年度

の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で17億1,163万円の黒字、特別会計で1億4,689万円の赤字、合計で15億6,473万円の黒字（前年度3億8,099万円の赤字）となっている。

4　財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80％を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は94.5％で、前年度の95.1％に比べて0.6ポイント減となり、依然、硬直化した状況にある。一方、自治体の財政基盤の強弱を示し、１を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は、0.965と前年度の0.959に比べて0.006上昇したが引き続き1を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。

また、平成29年度末の普通会計の地方債現在高は1,682億8,752万円で、前年度に比べて57億6,215万円増加している。債務負担行為は105億8,360万円で、前年度に比べて24億8,180万円減少している。これらの債務は、将来の財政運営に少なからず影響を及ぼすものであるので、その運用に当たっては、今後とも、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

5　収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、税負担の公平性の確保、納税秩序の維持の観点から徴収体制の強化を図るため、特別債権回収課等による徹底した取り組みの結果、現年度分収納率は98.6％、滞納繰越分収納率は41.3％、合計収納率は95.6％となり、前年度を1.4ポイント上回った。今後とも、口座振替制度や特別徴収制度及びコンビニ収納の利用拡大等の期限内収納確保策を徹底するとともに、厳正・的確な滞納整理の促進を図るなど、引き続き効果的・効率的な施策の着実な実施を期待するものである。

また、国民健康保険税については、現年度分収納率は86.5％、滞納繰越分収納率は17.9％、合計収納率は56.2％と前年度を2.2ポイント上回ったが、依然として収入未済額は、約102億円となっている。今後とも、的確な収入確保の推進を図るため、市税と同様に期限内収納確保策を徹底するとともに、特別債権回収課との緊密な連携を図りながら一層の適切な対策を講ずるよう望むものである。

更に、各担当課等における債権管理については、管理台帳の整備などについて、適切な管理の更なる徹底に取組まれたい。

6　今後の事務事業の執行について

本市は、平成３０年４月に中核市へ移行し、新たなまちづくりの指針として策定した第５次川口市総合計画において、「市民とつくるまちづくり」「多様な主体の共生共栄」「多様な市民ニーズに的確に対応する市民福祉の充実」の３つを基本理念に揚げるとともに、将来都市像を「人

と　しごとが輝く　しなやかでたくましい都市　川口」とし、その実現に向けた施策を着実に推進しているところである。

本市の財政状況をみると、歳入では、景気が回復基調にあることや税収等の確保を図ることにより市税の収納率が増加傾向にある。歳出では、３大プロジェクトにおいて、高等学校校舎棟、火葬施設の完成など順調に進捗している一方、老朽化した公共施設や社会インフラの更新・改修が必要となるほか、地域経済の強化・好循環の創出などの諸課題にも対応するため、様々な施策の実施が求められるため、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況下で、従来から事務事業及び施策の行政評価を実施するほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるところであるが、引き続き各事業のコストの把握や効果の検証が重要であり、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。今後は、「３大プロジェクト」をはじめ、「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」そして「選ばれるまちの実現」に向け、職員一人ひとりが厳しい財政運営を認識し、最小の経費で最大の効果が得られるよう経済性・効率性・有効性を念頭に、引き続き事務事業の的確な執行に努められるよう強く望むものである。

資　　料

第 1 表　　歳 入

区　　分	予算現額	歳入 A 決算額	構成比率	対前年度比較 金額
	円	円	%	円
一般会計	208,593,031,356	208,496,729,487	57.9	11,017,347,019
特別会計	156,516,499,800	151,352,436,625	42.1	325,068,004
国民健康保険事業	69,973,735,000	68,270,740,979	19.0	△ 2,833,719,225
後期高齢者医療事業	5,878,219,000	5,905,499,903	1.6	326,233,456
介護保険事業	35,745,491,000	35,746,961,493	9.9	2,230,943,918
小型自動車競走事業	22,076,594,000	21,111,972,878	5.9	△ 185,842,143
下水道事業	13,405,394,000	12,253,980,141	3.4	462,363,641
看護学校事業	304,207,000	293,918,506	0.1	△ 23,475,054
川口駅西口地下公共駐車場事業	54,400,000	60,218,928	0.0	4,743,927
川口駅東口地下公共駐車場事業	163,700,000	160,024,440	0.0	1,132,655
交通災害共済事業	42,100,000	43,358,547	0.0	△ 11,703,946
学童等災害共済事業	7,600,000	6,958,774	0.0	506,316
川口都市計画土地区画整理事業	8,799,697,800	7,433,440,307	2.1	354,430,041
公共用地取得事業	65,362,000	65,361,729	0.0	△ 545,582
合計	365,109,531,156	359,849,166,112	100.0	11,342,415,023

歳 出 決 算 総 計

増減	歳出				差引過不足額（A－B）
	B		対前年度比較増減		
比　率	決　算　額	構成比率	金　　額	比　率	
%	円	%	円	%	円
5.6	197,949,268,741	56.8	10,003,394,400	5.3	10,547,460,746
0.2	150,250,331,544	43.2	401,873,429	0.3	1,102,105,081
△ 4.0	68,269,602,659	19.6	△ 2,834,857,545	△ 4.0	1,138,320
5.8	5,861,684,702	1.7	320,257,846	5.8	43,815,201
6.7	35,050,494,286	10.1	2,275,892,503	6.9	696,467,207
△ 0.9	20,905,064,221	6.0	△ 77,313,810	△ 0.4	206,908,657
3.9	12,233,980,141	3.5	469,063,641	4.0	20,000,000
△ 7.4	293,918,506	0.1	△ 23,475,054	△ 7.4	0
8.6	52,140,915	0.0	3,876,142	8.0	8,078,013
0.7	160,024,440	0.0	1,132,655	0.7	0
△ 21.3	28,377,745	0.0	△ 11,437,643	△ 28.7	14,980,802
7.8	6,958,774	0.0	506,316	7.8	0
5.0	7,322,723,426	2.1	278,773,960	4.0	110,716,881
△ 0.8	65,361,729	0.0	△ 545,582	△ 0.8	0
3.3	348,199,600,285	100.0	10,405,267,829	3.1	11,649,565,827

第２表　歳入歳出

区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 （A－B）
	円	円	円
一般会計	208,496,729,487	197,949,268,741	10,547,460,746
特別会計	151,352,436,625	150,250,331,544	1,102,105,081
国民健康保険事業	68,270,740,979	68,269,602,659	1,138,320
後期高齢者医療事業	5,905,499,903	5,861,684,702	43,815,201
介護保険事業	35,746,961,493	35,050,494,286	696,467,207
小型自動車競走事業	21,111,972,878	20,905,064,221	206,908,657
下水道事業	12,253,980,141	12,233,980,141	20,000,000
看護学校事業	293,918,506	293,918,506	0
川口駅西口地下公共駐車場事業	60,218,928	52,140,915	8,078,013
川口駅東口地下公共駐車場事業	160,024,440	160,024,440	0
交通災害共済事業	43,358,547	28,377,745	14,980,802
学童等災害共済事業	6,958,774	6,958,774	0
川口都市計画土地区画整理事業	7,433,440,307	7,322,723,426	110,716,881
公共用地取得事業	65,361,729	65,361,729	0
合計	359,849,166,112	348,199,600,285	11,649,565,827

会 計 別 収 支 状 況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り越すべき財源	E 実質収支 （C－D）	F 単 年 度 収 支 (E－前年度E)	
金　　額	比　率			金　　額	増減比率
円	%	円	円	円	%
1,013,952,619	10.6	1,048,145,694	9,499,315,052	1,711,639,409	22.0
△ 76,805,425	△ 6.5	131,855,201	970,249,880	△ 146,899,826	△ 13.1
1,138,320	皆増	1,138,320	0	0	—
5,975,610	15.8	0	43,815,201	5,975,610	15.8
△ 44,948,585	△ 6.1	0	696,467,207	△ 44,948,585	△ 6.1
△ 108,528,333	△ 34.4	0	206,908,657	△ 108,528,333	△ 34.4
△ 6,700,000	△ 25.1	20,000,000	0	0	—
0	—	0	0	0	—
867,785	12.0	0	8,078,013	867,785	12.0
0	—	0	0	0	—
△ 266,303	△ 1.7	0	14,980,802	△ 266,303	△ 1.7
0	—	0	0	0	—
75,656,081	215.8	110,716,881	0	0	—
0	—	0	0	0	—
937,147,194	8.7	1,180,000,895	10,469,564,932	1,564,739,583	17.6

第 3 表　歳 入

区分	歳入 A 総額	B 重複計算控除額	C 差引純計額 (A－B)	対前年度比較増減 金額	比率
	円	円	円	円	%
一般会計	208,496,729,487	103,000,000	208,393,729,487	11,224,347,019	5.7
特別会計	151,352,436,625	18,481,112,263	132,871,324,362	872,633,871	0.7
国民健康保険事業	68,270,740,979	4,885,664,091	63,385,076,888	△ 1,800,010,980	△ 2.8
後期高齢者医療事業	5,905,499,903	1,187,005,746	4,718,494,157	271,581,425	6.1
介護保険事業	35,746,961,493	5,113,735,657	30,633,225,836	1,894,932,800	6.6
小型自動車競走事業	21,111,972,878	0	21,111,972,878	△ 185,842,143	△ 0.9
下水道事業	12,253,980,141	3,344,190,234	8,909,789,907	577,562,428	6.9
看護学校事業	293,918,506	245,217,972	48,700,534	2,106,147	4.5
川口駅西口地下公共駐車場事業	60,218,928	281,250	59,937,678	4,711,527	8.5
川口駅東口地下公共駐車場事業	160,024,440	32,447,390	127,577,050	8,651,050	7.3
交通災害共済事業	43,358,547	984,000	42,374,547	△ 11,667,946	△ 21.6
学童等災害共済事業	6,958,774	0	6,958,774	506,316	7.8
川口都市計画土地区画整理事業	7,433,440,307	3,606,224,194	3,827,216,113	110,103,247	3.0
公共用地取得事業	65,361,729	65,361,729	0	0	－
合計	359,849,166,112	18,584,112,263	341,265,053,849	12,096,980,890	3.7

歳 出 決 算 純 計

歳 出					差引過不足額 (C－F)
D 総　　額	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D－E)	対前年度比較増減		
			金　　額	比　率	
円	円	円	円	%	円
197,949,268,741	18,481,112,263	179,468,156,478	10,550,960,267	6.2	28,925,573,009
150,250,331,544	103,000,000	150,147,331,544	608,873,429	0.4	△ 17,276,007,182
68,269,602,659	0	68,269,602,659	△ 2,834,857,545	△ 4.0	△ 4,884,525,771
5,861,684,702	0	5,861,684,702	320,257,846	5.8	△ 1,143,190,545
35,050,494,286	0	35,050,494,286	2,275,892,503	6.9	△ 4,417,268,450
20,905,064,221	100,000,000	20,805,064,221	122,686,190	0.6	306,908,657
12,233,980,141	0	12,233,980,141	469,063,641	4.0	△ 3,324,190,234
293,918,506	0	293,918,506	△ 23,475,054	△ 7.4	△ 245,217,972
52,140,915	3,000,000	49,140,915	10,876,142	28.4	10,796,763
160,024,440	0	160,024,440	1,132,655	0.7	△ 32,447,390
28,377,745	0	28,377,745	△ 11,437,643	△ 28.7	13,996,802
6,958,774	0	6,958,774	506,316	7.8	0
7,322,723,426	0	7,322,723,426	278,773,960	4.0	△ 3,495,507,313
65,361,729	0	65,361,729	△ 545,582	△ 0.8	△ 65,361,729
348,199,600,285	18,584,112,263	329,615,488,022	11,159,833,696	3.5	11,649,565,827

第４表　一般会計

区分	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	調定額 A 金額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市税	91,749,055,000	2,286,000,000	0	94,035,055,000	45.1	99,566,651,098	46.2	105.9
2 地方譲与税	880,000,000	0	0	880,000,000	0.4	932,855,000	0.4	106.0
3 利子割交付金	80,000,000	40,000,000	0	120,000,000	0.1	130,434,000	0.1	108.7
4 配当割交付金	350,000,000	0	0	350,000,000	0.2	449,725,000	0.2	128.5
5 株式等譲渡所得割交付金	400,000,000	0	0	400,000,000	0.2	493,030,000	0.2	123.3
6 地方消費税交付金	8,000,000,000	500,000,000	0	8,500,000,000	4.1	8,670,250,000	4.0	102.0
7 ゴルフ場利用税交付金	8,500,000	0	0	8,500,000	0.0	8,240,610	0.0	96.9
8 自動車取得税交付金	250,000,000	100,000,000	0	350,000,000	0.2	388,337,000	0.2	111.0
9 地方特例交付金	480,000,000	41,089,000	0	521,089,000	0.2	521,089,000	0.2	100.0
10 地方交付税	3,370,000,000	403,356,000	0	3,773,356,000	1.8	4,193,793,000	1.9	111.1
11 交通安全対策特別交付金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.0	71,383,000	0.0	102.0
12 分担金及び負担金	1,095,152,000	0	0	1,095,152,000	0.5	1,214,072,535	0.6	110.9
13 使用料及び手数料	5,925,937,000	△ 1,200,000	0	5,924,737,000	2.8	6,208,713,074	2.9	104.8
14 国庫支出金	36,297,992,000	△ 759,105,000	2,009,565,872	37,548,452,872	18.0	36,761,535,117	17.1	97.9
15 県支出金	9,746,973,000	574,160,000	21,420,000	10,342,553,000	5.0	10,184,891,573	4.7	98.5
16 財産収入	537,265,000	441,659,000	0	978,924,000	0.5	965,695,673	0.4	98.6
17 寄附金	10,002,000	25,000,000	0	35,002,000	0.0	27,229,979	0.0	77.8
18 繰入金	9,313,811,000	44,568,000	0	9,358,379,000	4.5	9,272,985,542	4.3	99.1
19 繰越金	2,500,000,000	5,287,675,000	1,745,832,484	9,533,507,484	4.6	9,533,508,127	4.4	100.0
20 諸収入	5,139,713,000	364,744,000	7,000	5,504,464,000	2.6	7,487,603,062	3.5	136.0
21 市債	15,415,600,000	273,560,000	3,574,700,000	19,263,860,000	9.2	18,263,460,000	8.5	94.8
合計	191,620,000,000	9,621,506,000	7,351,525,356	208,593,031,356	100.0	215,345,482,390	100.0	103.2

歳 入 決 算 状 況

収入済額						不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額の比較増減
B 金額	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 比率	C 金額	構成比率	調定額に対する比率	金額 (A-B-C)	構成比率	調定額に対する比率	金額
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円
95,221,641,392	45.7	101.3	95.6	1,368,406,135	1.5	683,815,114	90.0	0.7	3,661,194,592	60.1	3.7	1,186,586,392
932,855,000	0.4	106.0	100.0	△ 3,409,002	△ 0.4	0	－	－	0	－	－	52,855,000
130,434,000	0.1	108.7	100.0	50,673,000	63.5	0	－	－	0	－	－	10,434,000
449,725,000	0.2	128.5	100.0	116,564,000	35.0	0	－	－	0	－	－	99,725,000
493,030,000	0.2	123.3	100.0	289,249,000	141.9	0	－	－	0	－	－	93,030,000
8,670,250,000	4.2	102.0	100.0	596,141,000	7.4	0	－	－	0	－	－	170,250,000
8,240,610	0.0	96.9	100.0	△ 358,470	△ 4.2	0	－	－	0	－	－	△ 259,390
388,337,000	0.2	111.0	100.0	92,104,000	31.1	0	－	－	0	－	－	38,337,000
521,089,000	0.2	100.0	100.0	26,045,000	5.3	0	－	－	0	－	－	0
4,193,793,000	2.0	111.1	100.0	△ 216,139,000	△ 4.9	0	－	－	0	－	－	420,437,000
71,383,000	0.0	102.0	100.0	△ 2,357,000	△ 3.2	0	－	－	0	－	－	1,383,000
1,186,034,409	0.6	108.3	97.7	198,411,990	20.1	1,951,140	0.3	0.2	26,086,986	0.4	2.1	90,882,409
5,916,224,617	2.8	99.9	95.3	11,828,310	0.2	6,955,380	0.9	0.1	285,533,077	4.7	4.6	△ 8,512,383
36,261,008,117	17.4	96.6	98.6	3,924,632	0.0	0	－	－	500,527,000	8.2	1.4	△ 1,287,444,755
10,184,891,573	4.9	98.5	100.0	485,175,475	5.0	0	－	－	0	－	－	△ 157,661,427
956,534,015	0.5	97.7	99.1	△ 5,469,512,108	△ 85.1	0	－	－	9,161,658	0.2	0.9	△ 22,389,985
27,229,979	0.0	77.8	100.0	5,266,284	24.0	0	－	－	0	－	－	△ 7,772,021
9,272,985,542	4.4	99.1	100.0	8,310,157,635	863.1	0	－	－	0	－	－	△ 85,393,458
9,533,508,127	4.6	100.0	100.0	307,832,851	3.3	0	－	－	0	－	－	643
5,814,075,106	2.8	105.6	77.6	136,979,287	2.4	66,790,686	8.8	0.9	1,606,737,270	26.4	21.5	309,611,106
18,263,460,000	8.8	94.8	100.0	4,710,364,000	34.8	0	－	－	0	－	－	△ 1,000,400,000
208,496,729,487	100.0	100.0	96.8	11,017,347,019	5.6	759,512,320	100.0	0.4	6,089,240,583	100.0	2.8	△ 96,301,869

第５表　一般会計

１　一般財源及び特定財源の別

区分		決算額	構成比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 比率
		円	%	円	%
一般財源	市税	95,221,641,392	45.7	1,368,406,135	1.5
	地方譲与税	932,855,000	0.4	△ 3,409,002	△ 0.4
	利子割交付金	130,434,000	0.1	50,673,000	63.5
	配当割交付金	449,725,000	0.2	116,564,000	35.0
	株式等譲渡所得割交付金	493,030,000	0.2	289,249,000	141.9
	地方消費税交付金	8,670,250,000	4.2	596,141,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,240,610	0.0	△ 358,470	△ 4.2
	自動車取得税交付金	388,337,000	0.2	92,104,000	31.1
	地方特例交付金	521,089,000	0.2	26,045,000	5.3
	地方交付税	4,193,793,000	2.0	△ 216,139,000	△ 4.9
	交通安全対策特別交付金	71,383,000	0.0	△ 2,357,000	△ 3.2
	使用料及び手数料	658,727,000	0.3	28,665,000	4.5
	国庫支出金	757,037,000	0.4	265,596,000	54.0
	県支出金	11,173,000	0.0	4,507,000	67.6
	財産収入	912,835,000	0.4	△ 5,464,570,000	△ 85.7
	寄附金	840,000	0.0	△ 1,315,000	△ 61.0
	繰入金	8,461,914,000	4.1	7,887,911,000	1,374.2
	繰越金	9,533,508,127	4.6	307,832,851	3.3
	諸収入	1,544,517,000	0.7	△ 121,215,000	△ 7.3
	市債	3,979,860,000	1.9	61,564,000	1.6
	計	136,941,189,129	65.7	5,285,894,514	4.0
特定財源	分担金及び負担金	1,186,034,409	0.6	198,411,990	20.1
	使用料及び手数料	5,257,497,617	2.5	△ 16,836,690	△ 0.3
	国庫支出金	35,503,971,117	17.0	△ 261,671,368	△ 0.7
	県支出金	10,173,718,573	4.9	480,668,475	5.0
	財産収入	43,699,015	0.0	△ 4,942,108	△ 10.2
	寄附金	26,389,979	0.0	6,581,284	33.2
	繰入金	811,071,542	0.4	422,246,635	108.6
	繰越金	0	0.0	0	―
	諸収入	4,269,558,106	2.0	258,194,287	6.4
	市債	14,283,600,000	6.9	4,648,800,000	48.3
	計	71,555,540,358	34.3	5,731,452,505	8.7
合計		208,496,729,487	100.0	11,017,347,019	5.6

歳 入 決 算 構 成

2 自主財源及び依存財源の別

区分		決算額	構成比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 比率
		円	%	円	%
自主財源	市税	95,221,641,392	45.7	1,368,406,135	1.5
	分担金及び負担金	1,186,034,409	0.6	198,411,990	20.1
	使用料及び手数料	5,916,224,617	2.8	11,828,310	0.2
	財産収入	956,534,015	0.5	△ 5,469,512,108	△ 85.1
	寄附金	27,229,979	0.0	5,266,284	24.0
	繰入金	9,272,985,542	4.4	8,310,157,635	863.1
	繰越金	9,533,508,127	4.6	307,832,851	3.3
	諸収入	5,814,075,106	2.8	136,979,287	2.4
	計	127,928,233,187	61.4	4,869,370,384	4.0
依存財源	地方譲与税	932,855,000	0.4	△ 3,409,002	△ 0.4
	利子割交付金	130,434,000	0.1	50,673,000	63.5
	配当割交付金	449,725,000	0.2	116,564,000	35.0
	株式等譲渡所得割交付金	493,030,000	0.2	289,249,000	141.9
	地方消費税交付金	8,670,250,000	4.2	596,141,000	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	8,240,610	0.0	△ 358,470	△ 4.2
	自動車取得税交付金	388,337,000	0.2	92,104,000	31.1
	地方特例交付金	521,089,000	0.2	26,045,000	5.3
	地方交付税	4,193,793,000	2.0	△ 216,139,000	△ 4.9
	交通安全対策特別交付金	71,383,000	0.0	△ 2,357,000	△ 3.2
	国庫支出金	36,261,008,117	17.4	3,924,632	0.0
	県支出金	10,184,891,573	4.9	485,175,475	5.0
	市債	18,263,460,000	8.8	4,710,364,000	34.8
	計	80,568,496,300	38.6	6,147,976,635	8.3
合計		208,496,729,487	100.0	11,017,347,019	5.6

第 6 表　市 税

区分		予算現額		調定額				
		金額	構成比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A＋B)	構成比率	予算現額に対する比率
		円	%	円	円	円	%	%
普通税	市民税	42,292,614,000	45.0	42,910,362,800	3,351,873,221	46,262,236,021	46.5	109.4
	固定資産税	37,155,253,000	39.5	37,050,949,100	1,395,479,482	38,446,428,582	38.6	103.5
	軽自動車税	558,176,000	0.6	579,485,000	50,895,508	630,380,508	0.6	112.9
	市たばこ税	4,078,100,000	4.3	3,908,778,151	0	3,908,778,151	3.9	95.8
目的税	事業所税	1,252,634,000	1.3	1,290,887,400	3,686,200	1,294,573,600	1.3	103.3
	都市計画税	8,698,278,000	9.3	8,667,943,400	356,310,836	9,024,254,236	9.1	103.7
合計		94,035,055,000	100.0	94,408,405,851	5,158,245,247	99,566,651,098	100.0	105.9

区分		不納欠損額			収入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E＋F)	G 現年課税分 (A－C－E)	H 滞納繰越分 (B－D－F)
		円	円	円	円	円
普通税	市民税	7,387,997	507,290,978	514,678,975	748,438,016	1,793,135,235
	固定資産税	1,386,737	126,596,142	127,982,879	431,599,067	421,584,161
	軽自動車税	72,700	8,089,800	8,162,500	18,127,800	30,662,435
	市たばこ税	0	0	0	0	0
目的税	事業所税	0	0	0	450,700	1,956,600
	都市計画税	346,663	32,644,097	32,990,760	109,412,416	105,828,162
合計		9,194,097	674,621,017	683,815,114	1,308,027,999	2,353,166,593

収 納 状 況

収入済額									
C 現年課税分	調定額に対する比率	D 滞納繰越分	調定額に対する比率	計 (C＋D)	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	対前年度比較増減	
								金額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
42,154,536,787	98.2	1,051,447,008	31.4	43,205,983,795	45.4	102.2	93.4	860,589,174	2.0
36,617,963,296	98.8	847,299,179	60.7	37,465,262,475	39.3	100.8	97.4	529,751,592	1.4
561,284,500	96.9	12,143,273	23.9	573,427,773	0.6	102.7	91.0	29,408,486	5.4
3,908,778,151	100.0	0	－	3,908,778,151	4.1	95.8	100.0	△ 184,293,270	△ 4.5
1,290,436,700	100.0	1,729,600	46.9	1,292,166,300	1.4	103.2	99.8	39,511,600	3.2
8,558,184,321	98.7	217,838,577	61.1	8,776,022,898	9.2	100.9	97.2	93,438,553	1.1
93,091,183,755	98.6	2,130,457,637	41.3	95,221,641,392	100.0	101.3	95.6	1,368,406,135	1.5

未済額				予算現額に対する収入済額の比較増減
計 (G＋H)	構成比率	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	
円	%	%	%	円
2,541,573,251	69.4	6.0	5.5	913,369,795
853,183,228	23.3	2.3	2.2	310,009,475
48,790,235	1.3	8.7	7.7	15,251,773
0	－	－	－	△ 169,321,849
2,407,300	0.1	0.2	0.2	39,532,300
215,240,578	5.9	2.5	2.4	77,744,898
3,661,194,592	100.0	3.9	3.7	1,186,586,392

第 7 表　一 般 会 計

区　分	予算現額								
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越事業費繰越額		D 予備費充用額	E 計 (A+B+C+D)	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	構成比率	金　額	金　額	構成比率
	円	%	円	%	円	%	円	円	%
1 議会費	909,347,000	0.5	694,000	0.0	0	―	0	910,041,000	0.4
2 総務費	12,875,823,000	6.7	26,244,000	0.3	461,542,800	6.3	23,739,288	13,387,349,088	6.4
3 民生費	86,818,848,000	45.3	2,118,087,000	22.0	2,287,008,696	31.1	1,096,200	91,225,039,896	43.7
4 衛生費	20,154,092,000	10.5	3,168,999,000	32.9	1,171,619,680	15.9	0	24,494,710,680	11.7
5 労働費	353,387,000	0.2	△ 7,251,000	△ 0.1	8,356,860	0.1	0	354,492,860	0.2
6 農業費	934,107,000	0.5	32,801,000	0.3	0	―	4,497,120	971,405,120	0.5
7 商工費	805,319,000	0.4	△ 110,445,000	△ 1.1	170,500,000	2.3	0	865,374,000	0.4
8 土木費	19,244,825,000	10.0	2,954,308,000	30.7	967,992,880	13.2	0	23,167,125,880	11.1
9 消防費	5,695,349,000	3.0	89,931,000	0.9	0	―	0	5,785,280,000	2.8
10 教育費	29,523,675,000	15.4	1,613,613,000	16.8	2,284,504,440	31.1	1,385,832	33,423,178,272	16.0
11 公債費	14,070,952,000	7.3	△ 240,766,000	△ 2.5	0	―	0	13,830,186,000	6.6
12 諸支出金	34,276,000	0.0	△ 24,709,000	△ 0.3	0	―	0	9,567,000	0.0
13 予備費	200,000,000	0.1	0	―	0	―	△ 30,718,440	169,281,560	0.1
合　計	191,620,000,000	100.0	9,621,506,000	100.0	7,351,525,356	100.0	0	208,593,031,356	100.0

歳 出 決 算 状 況

支出済額					翌年度繰越額			不用額	
F 金額	構成比率	予算現額に対する比率	対前年度比較増減		G 継続費逓次繰越	H 繰越明許費	I 事故繰越し	金額 (E-F-G-H-I)	構成比率
			金額	比率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
883,772,653	0.4	97.1	14,344,118	1.6	0	0	0	26,268,347	0.3
12,736,332,681	6.4	95.1	△ 2,403,476,164	△ 15.9	0	106,462,760	0	544,553,647	6.6
86,583,764,429	43.7	94.9	2,696,465,136	3.2	135,643,790	221,802,000	0	4,283,829,677	51.7
23,789,635,803	12.0	97.1	5,274,048,720	28.5	0	0	0	705,074,877	8.5
316,273,347	0.2	89.2	△ 181,417,785	△ 36.5	29,356,000	0	0	8,863,513	0.1
912,555,263	0.5	93.9	64,597,829	7.6	0	36,083,000	0	22,766,857	0.3
776,865,023	0.4	89.8	150,588,029	24.0	0	0	0	88,508,977	1.1
20,551,054,444	10.4	88.7	3,048,008,587	17.4	358,229,000	477,278,744	0	1,780,563,692	21.5
5,631,314,415	2.8	97.3	103,752,812	1.9	0	0	0	153,965,585	1.9
31,929,849,110	16.1	95.5	1,503,490,970	4.9	645,497,924	351,568,476	0	496,262,762	6.0
13,828,285,015	7.0	100.0	△ 228,501,000	△ 1.6	0	0	0	1,900,985	0.0
9,566,558	0.0	100.0	△ 38,506,852	△ 80.1	0	0	0	442	0.0
0	－	－	0	－	0	0	0	169,281,560	2.0
197,949,268,741	100.0	94.9	10,003,394,400	5.3	1,168,726,714	1,193,194,980	0	8,281,840,921	100.0

第８表　一般会計

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
	円	円	円	円
1 報酬	314,788,998	85,130,793	55,217,440	1,275,000
2 給料	81,813,600	2,266,834,053	2,687,583,339	1,577,000,745
3 職員手当等	202,020,501	2,931,500,160	1,765,671,197	1,093,819,504
4 共済費	154,475,655	812,338,029	982,828,832	556,954,798
5 災害補償費	0	461,108	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	968,748	83,034,825	615,136,474	33,809,524
8 報償費	111,370	96,850,050	31,799,550	33,607,320
9 旅費	19,491,178	6,336,628	2,775,867	2,550,165
10 交際費	713,877	4,403,800	0	0
11 需用費	9,250,766	457,679,446	300,921,597	967,078,295
12 役務費	956,964	494,038,666	400,478,133	46,188,586
13 委託料	11,460,970	2,234,195,959	10,810,682,165	7,051,743,886
14 使用料及び賃借料	4,322,677	1,034,940,834	130,820,569	36,014,842
15 工事請負費	0	993,550,080	2,245,503,296	6,151,784,540
16 原材料費	0	0	2,979,294	17,982
17 公有財産購入費	0	0	0	0
18 備品購入費	7,260	38,062,113	64,095,780	343,577,753
19 負担金・補助及び交付金	83,390,089	409,596,254	17,557,790,223	2,333,244,246
20 扶助費	0	0	36,933,467,803	57,323,125
21 貸付金	0	0	17,954,563	0
22 補償・補てん及び賠償金	0	3,802,207	3,717,860	0
23 償還金・利子及び割引料	0	377,204,698	480,300,098	2,770,154
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	0	366,709,738	307,634,855	3,255,158,766
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	5,950,600	0	498,600
28 繰出金	0	33,712,640	11,186,405,494	245,217,972
計	883,772,653	12,736,332,681	86,583,764,429	23,789,635,803

歳 出 節 別 内 訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
202,800	12,810,943	1,522,200	1,689,800	17,824,391
13,850,155	144,196,918	106,980,063	913,815,461	2,000,073,348
9,696,621	109,084,017	73,533,492	672,675,587	1,842,281,656
5,099,872	52,993,518	36,625,202	329,492,703	773,964,846
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	1,489,740	0	2,965,360	0
1,924,910	1,580,400	2,552,502	26,880,651	8,337,819
5,786	224,544	3,181,742	2,021,115	25,825,313
0	4,500	0	0	20,000
5,843,051	83,441,425	8,411,620	438,052,413	248,214,467
950,682	4,554,499	784,291	20,396,797	24,584,774
42,832,455	401,292,821	97,408,156	2,393,652,871	81,416,456
10,105,634	6,753,121	4,118,102	146,166,071	102,929,681
28,622,000	59,557,248	0	4,244,970,688	69,125,130
0	953,321	897,334	15,064,326	458,852
0	0	0	2,802,102,713	0
29,808	405,735	2,657,556	15,426,786	290,883,857
147,109,573	33,212,513	432,892,683	543,545,772	145,373,825
0	0	0	0	0
50,000,000	0	2,396,000	30,080,000	0
0	0	2,904,080	929,240,722	0
0	0	0	67,200	0
0	0	0	0	0
0	0	0	6,971,251	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	7,015,776,157	0
316,273,347	912,555,263	776,865,023	20,551,054,444	5,631,314,415

区　　分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報酬	276,509,902	0	0	0
2 給料	2,545,546,174	0	0	0
3 職員手当等	2,016,869,282	0	0	0
4 共済費	833,668,108	0	0	0
5 災害補償費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 賃金	227,172,462	0	0	0
8 報償費	112,311,162	0	0	0
9 旅費	23,718,052	0	0	0
10 交際費	534,900	0	0	0
11 需用費	4,305,357,059	0	0	0
12 役務費	555,020,935	0	0	0
13 委託料	4,798,462,996	0	0	0
14 使用料及び賃借料	1,345,755,571	0	0	0
15 工事請負費	11,414,576,884	0	0	0
16 原材料費	6,819,438	0	0	0
17 公有財産購入費	2,661,910	0	0	0
18 備品購入費	540,434,387	0	0	0
19 負担金・補助及び交付金	267,430,291	0	9,566,558	0
20 扶助費	534,971,307	0	0	0
21 貸付金	1,440,000	0	0	0
22 補償・補てん及び賠償金	3,168,352	0	0	0
23 償還金・利子及び割引料	35,000	13,828,285,015	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0
25 積立金	2,117,384,938	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0
27 公課費	0	0	0	0
28 繰出金	0	0	0	0
計	31,929,849,110	13,828,285,015	9,566,558	0

合　　計		対前年度比較増減	
(1～13)	構成比率	金　　額	比率
円	%	円	%
766,972,267	0.4	32,952,531	4.5
12,337,693,856	6.2	202,243,484	1.7
10,717,152,017	5.4	151,338,659	1.4
4,538,441,563	2.3	359,708,323	8.6
461,108	0.0	△ 924,594	△ 66.7
0	—	0	—
964,577,133	0.5	△ 50,853,821	△ 5.0
315,955,734	0.2	25,059,164	8.6
86,130,390	0.0	△ 16,759	0.0
5,677,077	0.0	45,314	0.8
6,824,250,139	3.4	89,099,308	1.3
1,547,954,327	0.8	412,729,224	36.4
27,923,148,735	14.1	1,695,097,521	6.5
2,821,927,102	1.4	△ 226,413,460	△ 7.4
25,207,689,866	12.7	7,791,474,602	44.7
27,190,547	0.0	1,364,114	5.3
2,804,764,623	1.4	1,084,307,990	63.0
1,295,581,035	0.7	470,053,463	56.9
21,963,152,027	11.1	1,040,860,344	5.0
37,525,762,235	19.0	△ 112,228,919	△ 0.3
101,870,563	0.1	△ 22,532,834	△ 18.1
942,833,221	0.5	221,406,288	30.7
14,688,662,165	7.4	△ 113,865,705	△ 0.8
0	—	0	—
6,053,859,548	3.1	△ 2,497,827,850	△ 29.2
0	—	△ 2,000,000	皆減
6,449,200	0.0	△ 116,120	△ 1.8
18,481,112,263	9.3	△ 547,565,867	△ 2.9
197,949,268,741	100.0	10,003,394,400	5.3

第 9 表　一 般 会 計

区　分	人件費						物	
	A	B	C		対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)	構成比率	金　額	比　率	事務費	事業費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議会費	598,623,099	154,475,655	753,098,754	2.7	10,892,023	1.5	47,283,810	0
2 総務費	5,283,465,006	812,799,137	6,096,264,143	21.5	138,812,790	2.3	4,449,542,321	993,550,080
3 民生費	4,508,471,976	982,828,832	5,491,300,808	19.4	187,195,092	3.5	12,356,710,135	2,252,200,450
4 衛生費	2,672,095,249	556,954,798	3,229,050,047	11.4	202,905,467	6.7	8,514,570,371	6,151,802,522
5 労働費	23,749,576	5,099,872	28,849,448	0.1	△ 25,408,348	△ 46.8	61,692,326	28,622,000
6 農業費	266,091,878	52,993,518	319,085,396	1.1	3,863,513	1.2	499,746,785	60,510,569
7 商工費	182,035,755	36,625,202	218,660,957	0.8	△ 5,902,784	△ 2.6	119,113,969	897,334
8 土木費	1,588,180,848	329,492,703	1,917,673,551	6.8	29,400,260	1.6	3,045,562,064	7,991,378,449
9 消防費	3,860,179,395	773,964,846	4,634,144,241	16.3	63,579,514	1.4	782,212,367	69,583,982
10 教育費	4,838,925,358	833,668,108	5,672,593,466	20.0	139,980,876	2.5	11,908,767,524	11,425,840,752
11 公債費	0	0	0	―	0	―	0	0
12 諸支出金	0	0	0	―	0	―	0	0
13 予備費	0	0	0	―	0	―	0	0
合　計	23,821,818,140	4,538,902,671	28,360,720,811	100.0	745,318,403	2.7	41,785,201,672	28,974,386,138
構成比率	12.0%	2.3%	14.3%				21.1%	14.6%

（注）1　人件費は、節の1．2．3を直接人件費、4．5．6を間接人件費とした。
　　2　物件費は、節の7～14．18を事務費、15～17．22(物件補償関係のみ)を事業費、
　　19．20．22(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
　　3　その他の経費は、節の21．23～28である。

歳 出 性 質 別 内 訳

件費					H		合計	
F	G		対前年度比較増減			構成比率		構成比率
その他	計 (D+E+F)	構成比率	金額	比率	その他の経費		(C+G+H)	
円	円	%	円	%	円	%	円	%
83,390,089	130,673,899	0.1	3,452,095	2.7	0	―	883,772,653	0.4
413,398,461	5,856,490,862	4.5	443,307,131	8.2	783,577,676	2.0	12,736,332,681	6.4
54,491,258,026	69,100,168,611	53.0	3,338,400,970	5.1	11,992,295,010	30.5	86,583,764,429	43.7
2,390,567,371	17,056,940,264	13.1	5,382,041,351	46.1	3,503,645,492	8.9	23,789,635,803	12.0
147,109,573	237,423,899	0.2	△ 156,009,437	△ 39.7	50,000,000	0.1	316,273,347	0.2
33,212,513	593,469,867	0.5	61,797,988	11.6	0	―	912,555,263	0.5
435,796,763	555,808,066	0.4	157,335,813	39.5	2,396,000	0.0	776,865,023	0.4
543,545,772	11,580,486,285	8.9	2,905,393,967	33.5	7,052,894,608	17.9	20,551,054,444	10.4
145,373,825	997,170,174	0.8	40,173,298	4.2	0	―	5,631,314,415	2.8
803,787,430	24,138,395,706	18.5	304,598,049	1.3	2,118,859,938	5.4	31,929,849,110	16.1
0	0	―	0	―	13,828,285,015	35.2	13,828,285,015	7.0
9,566,558	9,566,558	0.0	△ 38,506,852	△ 80.1	0	―	9,566,558	0.0
0	0	―	0	―	0	―	0	―
59,497,006,381	130,256,594,191	100.0	12,441,984,373	10.6	39,331,953,739	100.0	197,949,268,741	100.0
30.1%	65.8%				19.9%		100.0%	

第 10 表　普 通 会 計

区　　分	29年度	28年度	27年度	算　　式
財政力指数	0.965	0.959	0.951	基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3カ年の平均
	%	%	%	
経常収支比率	94.5	95.1	94.0	経常経費充当一般財源 / (経常一般財源 ＋ 減税補てん債等) × 100
人件費	22.5	22.2	22.2	
扶助費	15.8	15.8	15.2	
公債費	14.5	15.0	15.5	
物件費	20.3	20.4	19.9	
維持補修費	2.4	2.6	2.0	
補助費等	5.7	5.9	5.5	
繰出金	13.3	13.3	13.7	
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	
	%	%	%	
実質収支比率	9.2	7.7	8.0	実質収支額 / 標準財政規模 × 100
	%	%	%	
歳出総額に占める義務的経費の比率	49.6	50.9	52.1	義務的経費 / 歳出総額 × 100
人件費	14.0	14.4	15.2	
扶助費	27.8	28.3	28.0	
公債費	7.7	8.2	9.0	
	%	%	%	
歳出総額に占める投資的経費の比率	17.3	13.2	7.9	投資的経費 / 歳出総額 × 100

(注) 財政課資料による。

決 算 指 数 等 の 推 移

備　　考
地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。
財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあっては70％、都市にあっては75％程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあっては75％、都市にあっては80％を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。
地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5％程度が望ましいとされている。
法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。
支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。

第11表　普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

≪地方債≫

区分	29年度	28年度	27年度	対前年度比率		
				29／28	28／27	27／26
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	20,182,360	15,418,596	10,976,331	130.9	140.5	70.0
元利償還額	15,579,930	15,730,026	16,463,229	99.0	95.5	99.9
元金	14,420,208	14,406,946	14,926,010	100.1	96.5	100.9
利子	1,159,722	1,323,080	1,537,219	87.7	86.1	91.4
年度末現在高	168,287,521	162,525,369	161,513,719	103.5	100.6	97.6

（注）1　財政課資料による。
2　普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。
本市の場合は、看護学校事業、学童等災害共済事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の一部が含まれる。

≪債務負担行為≫

区分	限度額	30年度以降の支出予定額	左の一般財源等	29年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の物件の購入に係るもの	13,120,415	10,583,607	8,987,524	2,355,090
債務保証または損失補償に係るもの	13,173,319	0	0	2,904
合計	26,293,734	10,583,607	8,987,524	2,357,994

（注）財政課資料による。